

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日
(第118期) 至 平成19年2月28日

東宝株式会社

(861002)

第118期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東宝株式会社

目 次

	頁
第118期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 5 月24日
【事業年度】	第118期(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄 3 丁目 3 番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神 2 丁目14番 2 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月
営業収入 (百万円)	173, 124	194, 996	202, 191	202, 990	201, 026
経常利益 (百万円)	19, 447	22, 541	25, 886	23, 873	25, 518
当期純利益 (百万円)	8, 360	9, 844	5, 862	10, 763	7, 778
純資産額 (百万円)	186, 941	197, 868	201, 076	219, 595	247, 560
総資産額 (百万円)	323, 786	360, 003	347, 300	372, 335	370, 190
1 株当たり純資産額 (円)	1, 008. 52	1, 066. 11	1, 078. 25	1, 172. 40	1, 197. 37
1 株当たり当期純利益 (円)	45. 09	51. 68	30. 21	56. 44	41. 34
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	43. 83	50. 22	—	—	—
自己資本比率 (%)	57. 7	55. 0	57. 9	59. 0	61. 0
自己資本利益率 (%)	4. 4	5. 1	2. 9	5. 1	3. 5
株価収益率 (倍)	24. 1	30. 3	55. 9	38. 7	57. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16, 855	23, 681	20, 832	24, 062	22, 995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10, 034	△19, 607	△10, 565	△52, 509	△11, 251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3, 835	11, 457	△12, 285	△2, 531	△12, 302
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	54, 709	70, 020	68, 010	37, 197	36, 663
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4, 147 (2, 015)	4, 083 (2, 997)	4, 123 (3, 212)	4, 024 (2, 454)	3, 686 (2, 593)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 平成16年 2 月期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

3 平成17年 2 月期、平成18年 2 月期及び平成19年 2 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産の算定にあたり、平成19年 2 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月
営業収入 (百万円)	84,480	88,026	105,717	103,475	95,619
経常利益 (百万円)	12,759	13,971	17,218	19,004	20,714
当期純利益 (百万円)	6,586	6,349	7,464	10,034	10,537
資本金 (百万円)	10,354	10,354	10,355	10,355	10,355
発行済株式総数 (株)	188,988,880	188,988,880	188,990,633	188,990,633	188,990,633
純資産額 (百万円)	123,741	130,876	135,472	150,463	157,525
総資産額 (百万円)	195,169	228,972	228,571	248,748	262,974
1株当たり純資産額 (円)	655.24	692.59	717.02	796.49	833.63
1株当たり配当額 (円)	20	13	20	20	20
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 (円)	34.87	33.15	39.05	52.67	55.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.93	32.27	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	57.2	59.3	60.5	59.9
自己資本利益率 (%)	5.2	5.0	5.6	7.0	6.8
株価収益率 (倍)	31.2	47.3	43.3	41.5	42.3
配当性向 (%)	57.4	39.2	51.2	38.0	35.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	423 (298)	391 (207)	372 (97)	345 (45)	311 (34)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 平成17年2月期、平成18年2月期及び平成19年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成14年4月22日付で普通株式1株を10株に分割しております。なお、平成15年2月期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 平成15年2月期の1株当たり配当額20円には創立70周年記念配当10円を含んでおります。

5 平成16年2月期の1株当たり配当額13円には特別配当3円を含んでおります。

6 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 平成17年2月期の1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。

8 平成18年2月期の1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。

9 平成19年2月期の1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。

10 純資産の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

東宝株式会社(以下、当社という。)は、映画、演劇の興行を主たる目的として昭和7年8月に株式会社東京宝塚劇場として設立されました。設立後は、昭和9年1月に東京宝塚劇場、同年2月に日比谷映画劇場、昭和10年6月に有楽座を相次いで開場し、昭和11年1月には日本映画劇場株式会社(日本劇場を所有)を合併して東京宝塚劇場の開場以来2年余りで、映画演劇興行界に確固たる基盤を確立しました。当社と主要な関係会社のうち4社の設立から現在に至る経緯の概要は次のとおりであります。なお、各項目のうち当社に係るものについては会社名の記載を省略しております。

昭和12年3月	株式会社東横映画劇場を合併
昭和12年8月	東宝映画株式会社設立
昭和13年3月	帝国劇場株式会社を合併
昭和18年12月	東宝映画株式会社を合併し、映画の製作、配給、興行及び演劇興行の総合の一貫経営を行うことになり、社名を東宝株式会社に改称。以後、主として東宝映画株式会社より引継いだ砧撮影所(現在の東宝スタジオ)において映画を製作。
昭和20年3月	株式会社梅田映画劇場(梅田劇場、北野劇場を所有)及び株式会社南街映画劇場(南街劇場を所有)を合併
昭和21年2月	映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として、スバル興業株式会社(現・連結子会社)設立
昭和21年9月	スバル興業株式会社が、丸の内名画座、丸の内オリオン座及び丸の内スバル座を開場
昭和22年9月	電気工事及び建設を主たる目的として、太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)設立
昭和23年6月	映画、演劇の興行を目的として三和興行株式会社(現・連結子会社)設立
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
昭和24年5月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
昭和25年7月	株式会社帝国劇場を設立
昭和28年12月	南街会館(南街劇場、なんば東宝等)完成
昭和30年7月	株式会社帝国劇場を合併
昭和32年4月	東宝本社ビル(千代田劇場、みゆき座、芸術座及び本社事務所)完成
昭和32年9月	太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、商号を千代田土地建物株式会社に変更
昭和33年1月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、関東土地建物株式会社、東宝文化映画株式会社、福岡東宝劇場株式会社及び東海土地株式会社を合併
昭和35年9月	ビル等の保守清掃及び施設管理の請負を主たる目的として、株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)設立
昭和36年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第1部に指定
昭和38年7月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、旧・東宝不動産株式会社を合併、商号を東宝不動産株式会社に変更
昭和38年10月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第2部に上場
昭和39年6月	スバル興業株式会社が、道路の清掃及びメンテナンス事業への進出を目的として、株式会社東京ハイウェイを設立

昭和40年10月	旧・帝国劇場の建物を取壊し、新・帝国劇場を建設するにあたり、資産を分離し、株式会社帝国劇場を設立
昭和41年 4 月	スバル興業株式会社が、有楽町スバル座を開場
昭和44年10月	新宿東宝会館(新宿プラザ劇場等)完成
昭和47年 2 月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第 2 部に上場
昭和47年 6 月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が株式会社九州サービスセンターを合併
昭和48年 7 月	京極東宝会館(京極東宝劇場等)完成
昭和48年 8 月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第 1 部に上場
昭和49年 8 月	スバル興業株式会社が、株式会社東京ハイウェイを合併して、事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を追加(現在、関東、関西、中部及び東北の 4 地区に清掃及び補修工事の事業所19ヶ所を開設)
昭和50年 3 月	三和興行株式会社が、第一興行株式会社を合併
昭和51年 7 月	東宝不動産株式会社が、株式会社帝国劇場を合併
昭和55年 9 月	三和興行株式会社が、新東ビル株式会社を合併
昭和55年10月	ナビオ阪急ビル(北野劇場等)完成
昭和59年10月	有楽町センタービル(日本劇場等)完成
昭和60年 7 月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第 1 部に上場
昭和62年10月	東宝日比谷ビル(シャンテシネ 1 劇場、シャンテシネ 2 劇場等)完成
平成 3 年 7 月	渋谷シネタワー(渋谷シネタワー 1 劇場等)完成
平成 4 年 4 月	博多STビル完成
平成 6 年11月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が、商号を東宝ビル管理株式会社に変更
平成 9 年 3 月	天神東宝ビル完成
平成12年12月	東京宝塚ビル完成
平成15年 4 月	ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して同社を子会社とし、TOHOシネマズ株式会社(現・連結子会社)と商号変更
平成16年11月	名古屋東宝ビル完成
平成16年12月	札幌東宝ビル完成
平成17年 4 月	東宝本社を東宝日比谷ビル(千代田区有楽町一丁目 2 - 2)に移転
平成18年 9 月	大阪なんばの旧南街会館跡に東宝南街ビル完成
平成18年10月	映画興行部門を会社分割し、TOHOシネマズ(株)に承継

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社75社、関連会社18社（うち連結子会社52社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社33社（うち連結子会社23社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社6社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、国外への配給は主として東宝国際㈱が担当しており、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

子会社12社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社15社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社31社（うち連結子会社22社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社7社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路の維持管理・清掃・補修

子会社20社、関連会社2社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社4社、関連会社3社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、㈱東宝セキュリティはビルの警備等に携わっております。

その他事業

子会社9社（うち連結子会社5社）、関連会社4社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販・飲食業の経営及び③リース業並びに④その他の事業であります。

①娯楽施設の経営

子会社1社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社3社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

②物販・飲食業の経営

子会社5社で構成され、東宝共栄企業㈱が日曜大工センター等の経営に携わっている他、㈱東宝ステラ、東宝食堂㈱は物販業・飲食業に携わっております。

③リース業

連結子会社である阪急東宝リース㈱がリース業に携わっております。なお、同社は平成18年11月1日に保有する全てのリース資産を住信リース㈱に譲渡しております。

④その他の事業

子会社2社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 41社(東宝株は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 7社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝株、東宝映画*1、東宝国際*1、 東宝東和*1、東宝東現像所*1、 東宝日本アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 14社 *1連結子会社 12社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝東日本興行*1、 東宝関西興行*1、九州東宝*1、 中部東宝*1、北海道東宝*1、 関東共栄興行*1、関西共栄興行*1、 九州共栄興行*1、三和興行*1、 横浜文化劇場*1、TOMOシネマズ*1、 東宝公衆館*1、 オーエス*3、札幌シネマフロンティア*4
映像の製作・販売 21社 *1連結子会社 7社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝株、東宝映画新社*1、 東宝ミュージック*1、東宝映像美術*1、 東宝ビルト*1、東宝コスチューム*1、 東宝舞台*1、東宝アド*1、 東宝スタジオサービス*2 他7社、 東宝アイ・エス・シー*4 他4社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には
東宝株が重複して含まれております。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝株、東宝芸能*1、 東宝エンタテインメント*1、 東宝シアター・コミュニケーション・ システムズ*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス株

不動産事業 38社

不動産の賃貸等 9社 *1連結子会社 5社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝株、国際放映*1、東宝不動産*1、 札幌公衆館*1、萬活土地起業*1、 新天地*1、 国際東宝*2、東宝地所*2、 東宝東宝*3
道路の維持管理・清掃・補修 22社 *1連結子会社 14社 *2非連結子会社(持分法非適用) 6社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
スバル興業*1、東宝太陽*1、 東宝ハイクリーン*1、東宝ハイサービス*1、 東宝ハイウェイ*1、東宝グロウウェイ*1、 北都興業*1、スバル食堂*1、 東宝立道路サービス*1、東宝西ハイ事業*1、 東宝高速道路管理*1(注1)、東宝・エス商事*1、 東宝道路サービス*1、ハイウェイ開発*1、 東宝立商店*2 他5社、 東宝アイアクセス*3、東宝エスティー*4
不動産の保守・管理 7社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理*1、東宝セキュリティ*1、 東宝サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理*4 他2社

その他事業 13社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
東宝エンタープライズ*1、 東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 5社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業*1、東宝ステラ*1、 東宝食堂*1、 東宝物産*2 他1社
リース業 1社 *1連結子会社 1社
阪急東宝リース*1 (注2)平成18年11月1日付でリース資産を全額 譲渡しております。
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝ビジネスサポート*2、東宝サポート ライフ*2、成旺印刷*3、

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝株が重複して
含まれているため、企業集団を構成する会社数は95社であります。
その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス株1社があり、その完全子会社で
ある阪急電鉄株に当社が不動産を賃貸しております。
(注1)東宝高速道路管理は、平成19年2月1日、非連結子会社の東宝ビルメン総業株2社と
合併し、東宝ビルメン総業株となっております。

事業の区分毎の非連結子会社及び関連会社の会社数と会社名は次のとおりであります。

(連結子会社については、第1 企業の概況 4 関係会社の状況を参照。)

事業の区分	主要な事業内容	非連結子会社(23社)		関連会社(18社)	
		会社数	会社名	会社数	会社名
映画事業	映画の製作・配給	2 社	(株)日本アート・シアター・ギルド 東寶影業(香港)有限公司		
	映画の興行			2 社	オーエス(株) ※1 札幌シネマフロンティア(株)
	映像の製作・販売	8 社	(株)東宝スタジオサービス (有)東宝・サン・アート 日本カム(株) (株)東和ミュージック (株)東和プロモーション (株)ケイエッチケイアート 「単騎、千里を走る」任意組合 ※2 (株)東京メディアエンタープライズ	5 社	(株)アイ・エス・シー (株)ニュージャパンフィルム (株)映像衣裳サービス (株)渋谷ステージセンター 日本映像振興(株)
演劇事業	演劇の製作・興行			1 社	(株)シアター・コミュニケーション・システムズ
不動産事業	不動産の賃貸等	2 社	国際東宝(株) 東宝地所(株)	1 社	(株)東京楽天地※1
	道路の維持管理・清掃・補修	6 社	(株)環境清美 (株)名古屋道路サービス (株)水質研究所 (株)道路テック (株)協立商店 (株)ハマグリーン	2 社	(株)アイアックス※1 (株)エヌティジェー
	不動産の保守・管理	1 社	(株)東部サービスセンター	3 社	(株)阪急プラザ劇場 有楽町センタービル管理(株) オー・エス・シー・エンジニアリング(株)
その他事業	娯楽施設の経営			3 社	(株)東宝読売文化サロン 日本創造企画(株) (株)タクト
	物販・飲食店の経営	2 社	東宝物産(株) (株)東宝レストランサービス		
	その他	2 社	(株)東宝ビジネスサポート(会計業務コンサルティング業) 東宝サポートライフ(株)(有料老人ホームの運営管理業)	1 社	成旺印刷(株)(印刷業)※1

(注) ※1 持分法適用会社

※2 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日企業会計基準委員会実務対応報告第20号)の適用により、非連結子会社を含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)東宝映画	東京都千代田区	100	映画事業	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社が配給する映画の製作を受託 役員等の兼任11人(うち社員4人)
(株)日本映画新社	東京都品川区	30	〃	100.0	—	役員等の兼任2人
国際放映(株)	1,2 東京都世田谷区	1,100	不動産事業	55.9 (19.5)	—	テレビ映画の共同制作 役員等の兼任5人(うち社員3人)
東宝国際(株)	東京都千代田区	30	映画事業	100.0	—	当社の映画等の輸出業務を代行 役員等の兼任7人(うち社員2人)
東宝東和(株)	東京都千代田区	88	〃	78.7	—	当社を含む各興行会社に洋画を配給 役員等の兼任6人(うち社員2人)
東宝東日本興行(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任8人(うち社員2人)
東宝関西興行(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社及び新天地(株)より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任8人(うち社員1人)
九州東宝(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社及び萬活土地起業(株)より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する 他、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任6人(うち社員3人)
中部東宝(株)	東京都千代田区	35	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任10人(うち社員4人)
北海道東宝(株)	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社及び札幌公衆興業(株)より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する 他、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任8人(うち社員1人)
関東共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任5人(うち社員4人)
関西共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任4人(うち社員3人)
九州共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任1人(うち社員1人)
三和興行(株)	東京都新宿区	490	〃	100.0	—	役員等の兼任6人(うち社員3人)
(株)渋谷文化劇場	3 東京都千代田区	12	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任5人(うち社員1人)
TOHOシネマズ(株)	1 東京都千代田区	2,330	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任9人(うち社員3人)
東宝芸能(株)	東京都千代田区	100	演劇事業	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組に俳優を派遣 役員等の兼任6人(うち社員2人)
東宝ミュージック(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0	—	役員等の兼任7人(うち社員4人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)東宝映像美術	東京都千代田区	50	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任 7 人(うち社員 2 人)
(株)東宝ビルト	東京都千代田区	20	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任 4 人(うち社員 2 人)
(株)東宝コスチューム	東京都千代田区	20	〃	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ 番組の衣装を製作 役員等の兼任 8 人(うち社員 2 人)
東宝舞台(株)	東京都世田谷区	150	〃	100.0	—	当社が製作する演劇の舞台装置を製 作 役員等の兼任 6 人(うち社員 3 人)
東宝共栄企業(株)	東京都千代田区	300	その他 事業	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任 8 人(うち社員 3 人)
(株)東宝エンター プライズ	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任 5 人
東宝不動産(株)	1, 2 東京都千代田区	2, 796	不動産 事業	59.8 (0.7)	—	当社に建物を賃貸する他、当社の東 京都内の直営劇場の売店を経営 役員等の兼任 3 人
札幌公衆興業(株)	北海道札幌市中央区	25	〃	96.0 (28.0)	—	役員等の兼任 6 人(うち社員 2 人)
萬活土地起業(株)	長崎県長崎市	66	〃	74.1 (17.6)	—	役員等の兼任 5 人(うち社員 1 人)
(株)公楽会館	2 京都府京都市中京区	200	映画事業	97.5 (0.1)	—	役員等の兼任 6 人(うち社員 3 人)
新天地(株)	2 広島県広島市中区	136	不動産 事業	78.7 (0.2)	—	役員等の兼任 4 人
(株)東宝ステラ	東京都千代田区	40	その他 事業	100.0	—	当社の映画フィルム・宣材等の流通 管理業務を受託 役員等の兼任 10 人(うち社員 5 人)
東宝食堂(株)	東京都千代田区	105	〃	100.0	—	当社及び東宝不動産(株)より建物を賃 借 役員等の兼任 3 人
東宝アド(株)	東京都千代田区	50	映画事業	100.0 (4.5)	—	当社の広告デザインを製作 役員等の兼任 10 人(うち社員 3 人)
(株)東宝サービス センター	東京都千代田区	200	不動産 事業	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任 9 人(うち社員 3 人)
東宝ビル管理(株)	大阪府大阪市北区	400	〃	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任 7 人(うち社員 2 人)
(株)東京現像所	東京都調布市	200	映画事業	67.1 (3.0)	—	当社の映画フィルム等の現像を受託 役員等の兼任 4 人(うち社員 2 人)
阪急東宝リース(株)	3 東京都千代田区	100	その他 事業	50.0 (14.0)	—	役員等の兼任 4 人(うち社員 2 人)
スバル興業(株)	1, 2 東京都千代田区	1, 331	不動産 事業	54.1 (53.8)	—	当社と映画興行に関して業務提携 役員等の兼任 1 人
(株)東宝セキュリティ	大阪府大阪市北区	10	不動産 事業	100.0 (100.0)	—	役員等の兼任 2 人(うち社員 1 人)
(株)東宝 エージェンシー	東京都千代田区	10	演劇事業	100.0	—	当社の演劇の入場券を販売 役員等の兼任 6 人(うち社員 4 人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)太陽道路	東京都千代田区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイサービス	東京都千代田区	50	"	100.0 (100.0)	—	
(株)東京ハイウェイ	東京都千代田区	36	"	100.0 (100.0)	—	
(株)グローウェイ	大阪府大阪市北区	43	"	65.8 (65.8)	—	
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60	"	100.0 (100.0)	—	
スバル食堂(株)	東京都千代田区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市東灘区	20	"	100.0 (100.0)	—	
(株)関西トーハイ事業	大阪府大阪市北区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)高速道路管理 4	大阪府大阪市北区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)ケイ・エス商事	東京都世田谷区	45	"	100.0 (100.0)	—	
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市北区	10	"	100.0 (100.0)	—	
ハイウェイ開発(株)	東京都千代田区	100	"	100.0 (100.0)	—	
(持分法適用関連会社)						
オーエス(株) 2	大阪府大阪市北区	800	映画事業	35.9 (13.0)	—	当社の配給映画の興行 役員等の兼任 2 人
成旺印刷(株)	東京都港区	56	その他 事業	49.6	—	印刷の発注 役員等の兼任 2 人
(株)東京楽天地 2	東京都墨田区	3,046	不動産 事業	22.1 (4.7)	0.7	当社の配給映画の興行 役員等の兼任 4 人
(株)アイアックス	岩手県盛岡市	76	"	48.9 (48.9)	—	
(その他の関係会社)						
阪急阪神ホールディングス(株) 2	大阪府池田市	99,474	鉄道事業	0.7 (0.3)	20.6 (8.2)	当社及び東宝不動産(株)より 完全子会社である阪急電鉄(株)に対し 建物を賃貸 役員等の兼任 1 人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社

3 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社

4 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

6 4 連結子会社である(株)高速道路管理は、平成19年2月1日、非連結子会社の(株)ビルメン総業他2社と合併し、(株)ビルメン総業となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,326(1,723)
演劇事業	86(32)
不動産事業	2,047(720)
その他事業	128(118)
全社(共通)	99(—)
合計	3,686(2,593)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数には嘱託1,351人を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
311 (34)	38.2	15.5	7,963,668

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数には嘱託5人を含んでおります。ただし、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託を含んでおりません。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成19年2月28日現在の組合員数は220人であります。また、当社グループには合計で16の労働組合がありますが、労使間で特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引続き好調な世界の景気に支えられて企業収益は改善が続いたものの、個人消費は伸び悩みがみられました。

当企業集団の主軸事業である映画界におきましては、スクリーン数は前年比136増の3,062に達し、興行収入も2千億円台を回復するとともに、21年ぶりに邦画のシェアが洋画を上回ることとなりましたが、洋画の興行収入は前年比2割減と不振が続き、1スクリーン当たりの興行収入も減少が続くなどの課題を抱えて推移いたしました。

このような情勢下にあって当連結会計年度の業績は、前連結会計年度を上回るヒット作が続いた映画事業の映画営業事業と、スクリーン数が増加した映画興行事業に加え、東宝南街ビル等の新規物件が寄与した不動産賃貸事業が成績を伸ばしましたが、映画映像事業、演劇事業及び不動産事業のうち道路、不動産保守・管理の各事業部門は伸び悩みました。これらの結果営業収入は2,010億2千6百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益は233億8千6百万円（前連結会計年度比8.1%増）、経常利益は255億1千8百万円（前連結会計年度比6.9%増）、当期純利益は77億7千8百万円（前連結会計年度比27.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「チェケラッチョ!!」「LIMIT OF LOVE 海猿」「嫌われ松子の一生」「トリック 劇場版2」「着信アリ Final」「日本沈没」「ゲド戦記」「劇場版NARUTOーナルトー大興奮!みかづき島のアニマル騒動だってばよ」「UDON」「シュガー&スパイス〜風味絶佳〜」「涙そうそう」「虹の女神 Rainbow Song」「7月24日通りのクリスマス」「NANA2」「劇場版BLEACH MEMORIES OF NOBODY」「劇場版 どうぶつの森」「それでもボクはやってない」「バブルへGO!! タイムマシンはドラム式」を製作し、(株)東宝映画にて「ラフ」「愛の流刑地」「眉山」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太の恐竜2006」「真救世主伝説 北斗の拳 ラオウ伝 殉愛の章」「クレヨンしんちゃん 伝説を呼ぶ 踊れ!アミーゴ!」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ポケモンレンジャーと蒼海の王子マナフィ」「犬神家の一族」「どろろ」の27本を、東宝東和(株)において「ブラック・ダリア」「マリー・アントワネット」等を配給いたしました。その他東宝東和(株)では、配給のほかに「Mr. & Mrs. スミス」のビデオ事業・テレビ放映が高稼働いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は40,195百万円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益は8,353百万円（前連結会計年度比34.1%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門の収入は、内部振替額（2,774百万円、前連結会計年度比27.8%減）控除前で39,764百万円（前連結会計年度比7.3%増）であり、その内訳は、国内配給収入が31,896百万円（前連結会計年度比11.6%増）、輸出収入が572百万円（前連結会計年度比30.4%減）、テレビ放映収入が

1,073百万円（前連結会計年度比33.4%減）、ビデオ収入が3,206百万円（前連結会計年度比25.7%減）、その他の収入が3,013百万円（前連結会計年度比74.6%増）でした。

映画興行事業では、周囲を取り巻く厳しい環境の中、効率の高い経営を目指して、平成18年10月1日付けで、東宝㈱の映画興行部門を分割し、100%子会社のTOHOシネマズ㈱に吸収いたしました。東宝㈱、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「ダ・ヴィンチ・コード」「ミッション・インポッシブル：Ⅲ」「ナルニア国物語 ライオンと魔女」「デスノート」「パイレーツ・オブ・カリビアン：デッドマンズ・チェスト」「ワールド・トレード・センター」「プラダを着た悪魔」「幸せのちから」等邦洋の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、35,362千人と前連結会計年度比1.6%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は56,573百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は3,051百万円（前連結会計年度比24.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度中の3月に東宝㈱が千葉県八千代市に「TOHOシネマズ八千代緑が丘」10スクリーン、同じく3月に九州東宝㈱が熊本県熊本市に「TOHOシネマズはません」9スクリーン、4月に㈱東京楽天地が東京都墨田区に「TOHOシネマズ錦糸町」8スクリーン、同じく4月に中部東宝㈱が岐阜県本巣市に「TOHOシネマズモレラ岐阜」12スクリーン、7月に東宝関西興行㈱が岡山県岡山市に「TOHOシネマズ岡南」10スクリーン、9月に東宝㈱が大阪府大阪市に「TOHOシネマズなんば」9スクリーン、10月にオーエス㈱が兵庫県神戸市に「OSシネマズ ミント神戸」8スクリーン、同じく10月に九州東宝㈱が鹿児島県鹿児島市に「TOHOシネマズ与次郎」10スクリーン、本年2月には東京都新宿区にTOHOシネマズ㈱と㈱ティ・ジョイとの共同経営による「新宿バルト9」9スクリーンをオープンさせました。その一方で、熊本東宝プラザ3・4をはじめ老朽化した21スクリーンを閉館、フォルテ東宝7、船堀シネパル1・2を子会社直営から番組提携館（経営は地元興行会社）へ、OS・シネフェニックスもオーエス㈱による営業を終了し、他社の営業となりました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）を含めまして、全国で52スクリーン増の538スクリーンとなり、質量ともに東宝系興行網の充実度をさらに向上させました。

なお、東宝㈱における映画興行部門の収入は、内部振替額（2百万円、前連結会計年度比63.4%減）控除前で12,588百万円（前連結会計年度比38.6%減）であり、その内訳は、興行収入が12,182百万円（前連結会計年度比38.6%減）、その他の収入が405百万円（前連結会計年度比36.9%減）でした。

映像事業では、東宝㈱でテレビ放送用ドラマ「富豪刑事デラックス」10本、帯ドラマ「偽りの花園」65本、2時間ドラマ「銭華」ほか計90本（前連結会計年度は74本）を制作し、また劇場用映画「トリック 劇場版2」「7月24日通りのクリスマス」の2本を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル用として「THE 有頂天ホテル」「日本沈没」「ALWAYS 三丁目の夕日」「県庁の星」「トリック 劇場版2」「嫌われ松子の一生」「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「映画ドラえもん のび太の恐竜 2006」等を提供致しました。また、セルDVDとして「THE 有頂天ホテル」「あらしのよるに」「トリック 劇場版2」「県庁の星」「タッチ」のほか、セル用DVDボックス「若大将フレッシュマンBOX」「若大将 アラウンド・ザ・ワールド」「コント55号結成40周年記念ムービーBOX」「クレージーキャッツ 日本一ボックス」「きまぐれオレンジ・ロード

THE SERIES」等の販売をおこないました。

出版・商品事業は「ダ・ヴィンチ・コード」「ゲド戦記」「映画ドラえもん のび太の恐竜 2006」「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「LIMIT OF LOVE 海猿」「トリック 劇場版2」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ポケモンレンジャーと蒼海の王子マナフィ」等が順調に稼働したほか、版權事業も「東宝怪獣キャラクター」「超星神シリーズ」等の商品化権収入に加え、「シャル・ウィ・ダンス？」他製作出資いたしました作品の配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注し、受注業務のマニュアル化推進により、効率の向上をはかりました。しかしながらビデオ事業、出版・商品事業とも高稼働作品の小粒化により前年度には及ばず、映像事業の営業収入は29,315百万円（前連結会計年度比12.8%減）、営業利益は2,473百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

なお、東宝(株)における映像制作部門（昨年4月1日付でテレビ部門が名称変更）の収入は、内部振替額（412百万円、前連結会計年度比30.9%増）控除前で、2,828百万円（前連結会計年度比62.7%増）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（380百万円、前連結会計年度比45.1%減）控除前で16,192百万円（前連結会計年度比25.0%減）であり、その内訳は、出版商品収入が3,538百万円（前連結会計年度比17.3%減）、ビデオ事業収入が11,568百万円（前連結会計年度比23.4%減）、版權事業収入が1,085百万円（前連結会計年度比50.8%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は126,084百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は13,878百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において帝国劇場公演を展開、昨年3月の「E n d l e s s S H O C K」、ミュージカル「ミー&マイガール」、ミュージカル「ダンス オブ ヴァンパイア」、「放浪記」、「ご存知！夢芝居一座」、ミュージカル「マリー・アントワネット」が軒並み大ヒットいたしました。本年1月・2月も「E n d l e s s S H O C K」を上演し、全公演即日完売となりました。また日生劇場において、ミュージカル「レ・ミゼラブル」、ミュージカル「エリザベート」を上演し、いずれも大入りとなりました。また、東宝芸能(株)では、芸能部門で長澤まさみのCMが好調をみました。さらに、東宝(株)の全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も、部門収益に多大の寄与をいたしましたが、帝国劇場が改修工事のため2ヶ月間休館するなど公演本数が減少したため、演劇事業の営業収入は12,646百万円（前連結会計年度比10.0%減）、営業利益は3,312百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（174百万円、前連結会計年度比21.6%減）控除前で10,620百万円（前連結会計年度比11.9%減）であり、その内訳は、興行収入が8,070百万円（前連結会計年度比9.4%減）、外部公演収入が2,223百万円（前連結会計年度比22.4%減）、その他の収入が327百万円（前連結会計年度比13.5%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、昨年3月にホテル「高松東宝ビル」（スーパーホテル高松田町）と「アビティたまプラーザ」（賃貸マンション）が、9月には大規模複合施設「東宝南街ビル」（主要テナントはTOHOシネマズなんば・なんばマルイ）が竣工オープンし、それぞれ

業績に貢献いたしました。その他全国の所管ビルにおいても、積極的な既存テナントの見直しによる収入確保と経費節減を図るよう努めました。その一方で旧本社跡地に建設中の「東宝シアタークリエイビル」等に加え、仙台東宝ビルが再開発のため休館に入りました。同社の東宝スタジオでは「開かれたスタジオ」の合言葉のもと、引き続き積極的な営業展開を行い、映画では「犬神家の一族」「愛の流刑地」「西遊記」など東宝配給作品のほか、他社配給となる「武士の一分」などをも含め前連結会計年度を上回る 25 本の作品を誘致し、83%という高稼働率で推移いたしました。6 月には「第10ステージ」が、9 月には「アクターズセンター」「プロダクションセンター」がオープンし、ますます利便性が高まりました。昨年オープンしたCM専用の2ステージも今期はフル稼働し、CM製作では約130本の作品を誘致し、収益向上に寄与いたしました。

また東宝不動産㈱でも、新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、ビル諸設備の充実、テナントへのきめ細かいサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。不動産賃貸事業の営業収入は26,448百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は8,097百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

また、空室率については企業集団として1%を割り0.9%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成18年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,370億円となっております。（一部市町村で評価替えがあり、本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため平成18年1月1日の数値を使用しております。）

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（1,226百万円、前連結会計年度比37.0%減）控除前で、18,488百万円（前連結会計年度比5.8%増）でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の財政改革に伴う公共事業費縮減、同業他社との受注・価格競争激化など厳しい事業環境下、永年培った技術力の向上やグループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動を展開いたしました。道路事業の営業収入は、18,886百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は551百万円（前連結会計年度比137.0%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱、㈱東宝サービスセンター及び㈱東宝セキュリティにおいて営業努力・コスト削減努力を重ねましたが、景気回復の恩恵がビルメンテナンス業界まで届かず、ビルオーナー会社他からの清掃業務体制見直し等もあり、不動産保守・管理事業の営業収入は11,304百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は1,367百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入56,638百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は10,015百万円（前連結会計年度比4.3%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱及び㈱東宝エンタープライズにおいて回復の兆しが見えてきたとはいえ競争激化の続く状況の下、営業努力を重ねましたが、日曜大工センターでの消費者動向が引き続き厳しく、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は3,806百万円（前連結会計年度比15.8%減）、営業利益は79百万円（前連結会計年度比320.0%増）となりました。

リース事業は、阪急東宝リース㈱が、昨年10月24日に住信リース㈱との間で、全てのリース・

割賦債権を譲渡する「リース債権等譲渡契約」を締結し、11月1日付で資産譲渡を行い、当企業集団におけるリース事業の使命を終えました。その結果、当連結会計年度の営業収入は1,850百万円（前連結会計年度比43.0%減）、営業利益は163百万円（前連結会計年度比982.7%増）となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は5,656百万円（前連結会計年度比27.2%減）、営業利益は243百万円（前連結会計年度比614.7%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加22,995百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少11,251百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少12,302百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加25百万円の計533百万円の資金の支出による減少で、36,663百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,909百万円の増加、減価償却費の減少による2,086百万円の減少、固定資産売却損益の減少による2,556百万円の減少、仕入債務の減少による2,517百万円の減少、差入保証金の減少による988百万円の増加、法人税等の支払額の減少による2,215百万円の増加を主な要因として前連結会計年度に比べて1,066百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少1,166百万円、有形固定資産の取得による支出の減少10,270百万円、有形固定資産の売却による収入の増加14,924百万円、投資有価証券の取得による支出の減少23,230百万円、投資有価証券の売却による収入の減少3,418百万円、貸付けによる支出の減少770百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて41,258百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少3,612百万円、長期借入れによる収入の減少4,185百万円、長期借入金の返済による支出の増加1,366百万円、自己株式の売却による収入の増加2,680百万円、少数株主への配当金支払額の増加2,995百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて9,771百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
映画事業	3,895	16.3	485	△55.6
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	16,622	4.4	3,305	1.3
その他事業	—	—	—	—
合計	20,518	6.4	3,790	△13.0

- (注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。
2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
映画事業	126,084	1.0
演劇事業	12,646	△10.0
不動産事業	56,638	0.4
その他事業	5,656	△27.2
合計	201,026	△1.0

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。
映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

映画業界は、スクリーン数こそ3,000を回復したものの興行収入が伴わず、邦洋の大ヒット作品の頻出が希求される中、地域での映画館の競争は激化し、コスト抑制が勝ち残りのキーワードになるものと思われます。また邦画「復活」に伴う大量製作・供給の状況下、お客様による作品の選別はますます厳しくなると予想されます。

これらに対処すべく当社グループは、映画興行事業におきましては、昨年10月1日に東宝(株)の映画興行部門を分割しT O H Oシネマズ(株)に吸収いたしました。引続き平成20年3月を目標に企業集団の映画興行事業の統合を行い、そのメリットを最大限に生かして低コスト体質を確立させ、シネコンの適正出店のハードルをより厳にする一方で、お客様に支持されるサービスの提供に努めてまいります。

映画の製作・営業におきましては、チャレンジ精神を大切に企画の選別力を強化し、優れたパートナーとの連携を深めつつ、タイムリーかつ積極的に高価値コンテンツの獲得をはかる一方、柔軟な配給方針により各作品の持つ興行価値を十二分に引き出すことに努めます。

演劇興行事業におきましては、11月に待望のオープンをいたします「シアタークリエ」の柿落としと、これに続く公演を成功させ、新劇場を軌道に乗せることを最大の目標とするとともに、帝劇の稼働率の維持、外部公演の積極的な実施に努めます。

不動産事業におきましては、東宝スタジオの映像製作機能をさらに高める一方、来期中に予定される有楽町東宝ビル（3月竣工）、函館東宝ビル、高知東宝ビル、東宝シアタークリエビルのそれぞれの完成に向け全力を傾けます。また、建設中の京都東宝ビル、京極東宝ビル、仙台東宝ビルの工事を鋭意進めるとともに、賃料相場の推移に照らし、所有建物の賃貸契約の適切な改訂を進めてまいります。さらに全国に残る当社グループの老朽化建物の再開発を進め、利用価値の最大化をめざしてまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

① 劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品の、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマ・コンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなっております。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓

するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは法規制などによりその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。現在景気は緩やかな回復基調にあるといわれておりますが、主要テナントの予想せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社における資産譲渡)

当社の連結子会社である阪急東宝リース株式会社は、平成18年10月24日、同社の保有する全てのリース・割賦資産を住信リース株式会社に譲渡する契約を締結いたしました。

当該資産譲渡の概要は次のとおりであります。

(1) 資産譲渡の目的

阪急東宝リース株式会社は、当社の連結子会社として、グループ内企業を主要顧客とし、リース・割賦事業を行なっていました。当社としましては、今回の譲渡によって連結資産の圧縮による経営効率化を図ると共に、グループ経営資源の選択と集中を進めるためのものであります。

(2) 資産譲渡日

平成18年11月1日

(3) 譲渡価額 16,250百万円

(株式交換)

当社と連結子会社である三和興行株式会社は、平成19年1月23日に株式交換契約を締結いたしました。

当該契約の概要は次のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

三和興行株式会社は、映画興行事業から不動産事業への構造転換を推進しており、本株式交換により同社を完全子会社とすることで、機動的かつ柔軟な経営体制を確保し、当社グループの不動産事業との連携を強化することを目的とするものであります。

(2) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、三和興行株式会社を完全子会社とする株式交換。

(3) 株式交換の日

平成19年2月28日

(4) 株式交換の方法

株式交換日の前日の最終の三和興行株式会社の株主名簿に記載された当社以外の株主に対して、当社は当社の所有する普通株式300,038株を割当交付いたしました。

(5) 株式交換比率

	東宝株式会社	三和興行株式会社
株式交換比率	1	3.45

(6) 株式交換比率の算定根拠

当社と三和興行株式会社は、第三者機関である株式会社大和総研に対し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社大和総研は、当社の株式価値については、当社株式が東京証券取引所他に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから市場株価方式による分析を行ないました。三和興行株式の株式価値の算定に当たっては、当社がすでにグループ会社保有分も含めて94.3%の三和興行株式を保有しているため、本株式交換が少数株主との取引となること、上場を予定していない事業継続会社において、通常、少数株主が期待する収益は配当のみであると考えられること等から配当還元方式を採用し、その修正要素として時価純資産価額方式を適用することにより総合的に分析を行ないました。以上により、両者当事者間で協議した結果、上記株式交換比率を採用することといたしました。

(7) 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容（当該株式交換後）

資本金 10,355百万円

事業内容 ①映画事業 : 映画の製作・配給及び興行、ビデオ・テレビ番組及び商業フィルム等の映像の製作及び販売

②演劇事業：演劇の製作・興行及び販売、芸能プロダクションの経営

③不動産事業：不動産の賃貸・販売及び保守管理、道路事業

④その他事業：飲食店・小売店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営

(事業分離に伴う分割契約)

当社は、平成18年6月27日に開催の取締役会において、当社の映画興行事業を100%子会社のTOHOシネマズ株式会社に会社分割により移管する決議を行い、同日、TOHOシネマズ株式会社と吸収分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社の映画興行事業を100%子会社のTOHOシネマズ株式会社に吸収分割し、経営の効率化を図るためであります。さらに今後は同子会社をグループにおける映画興行事業の統合基盤として、同事業を展開する複数の100%子会社を合併により統合し、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客サービスの向上を図り、競争の激化している経営環境において、当社グループの中核事業と位置付ける映画興行事業の一層の強化を目指すものであります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、100%子会社であるTOHOシネマズ株式会社を承継会社とする会社法第784条第3項及び同第796条第1項に定められる株主総会を省略した分社型簡易吸収分割（分割会社は簡易分割、承継会社は略式分割）

(3) 会社分割に当たって新たに発行される株式

吸収分割承継会社であるTOHOシネマズ株式会社は、当社の完全子会社であるため、本件分割に当たり新たな株式は発行しておりません。

(4) 会社分割の期日

平成18年10月1日

(5) 分割した映画興行事業の経営成績

(単位：百万円)

	平成18年2月期
売上高	20,499
売上総利益	10,623
営業利益	1,114

上記の金額は、社内取引控除前のものであります。

(6) 分割した事業に係る資産、負債の適正な帳簿価額

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
流動資産	1,557	流動負債	9,221
固定資産	9,520	固定負債	33
		負債合計	9,254
資産合計	11,077	差引正味財産	1,823

分割に際しては、当社において承継会社（分離先企業）に承継させる資産と負債の差額を関係会社株式に計上しております。従って、移転損益は認識しておりません。

(7) 吸収分割承継会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収分割後）

資本金 2,330百万円

事業内容 映画館の経営

6 【研究開発活動】

該当記載事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。たな卸資産の評価方法、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準、固定資産の減損に係る会計基準等の重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業収入

当連結会計年度の営業収入は、映画事業のうちの映画営業事業及び不動産賃貸事業が成績を伸ばした一方で、映画映像事業、演劇事業及び不動産事業のうちの道路事業、不動産保守・管理事業は伸び悩みました。この結果、営業収入は前連結会計年度と比べ1,964百万円（1.0%）減収の201,026百万円となりました。

②営業原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の営業原価は、阪急東宝リース㈱がリース資産を全て譲渡したこと等による減価償却費の減少及び映画映像事業における仕入原価の減少等に伴い前連結会計年度と比べ4,359百万円（3.3%）減少の126,146百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ643百万円（1.3%）増加の51,492百万円となりました。これは上記リース資産の譲渡に伴い、リース料が1,075百万円増加したこと等によるものです。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ1,752百万円（8.1%）増益の23,386百万円となりました。内訳として、「映画事業」で前連結会計年度と比べ1,158百万円（9.1%）増益の13,878百万円、「演劇事業」で前連結会計年度と比べ287百万円（9.5%）増益の3,312百万円、「不動産事業」で前連結会計年度と比べ414百万円（4.3%）増益の10,015百万円、「その他事業」で前連結会計年度と比べ209百万円（614.7%）増益の243百万円でした。

④営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ111百万円（4.1%）減少の2,574百万円となりました。これは主として、受取利息が前連結会計年度と比べ109百万円（40.5%）減少したこと等によるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ3百万円（0.8%）の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ1,645百万円（6.9%）増益の25,518百万円となりました。

⑤特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比べて2,372百万円（93.9%）増加の4,899百万円となりました。これは主として固定資産売却益が前連結会計年度に比べ2,460百万円（4,599.8%）、投資有価証券売却益が1,584百万円（306.6%）増加した一方、前連結会計年度において計上のあった受入補償金916百万円の計上がなくなったこと等によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ1,108百万円（16.2%）増加の7,960百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損が3,160百万円（3,533.05%）、立退補償金が609百万円（115.5%）、前連結会計年度に比べ増加した一方、固定資産取壊費用が1,907百万円（58.4%）、固定資産除却損が408百万円（24.1%）、前連結会計年度に比べて減少したこと等によるものであります。

⑥当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税11,323百万円、法人税等調整額1,165百万円、少数株主利益2,191百万円を計上し、前連結会計年度と比べ2,984百万円（27.7%）減益の7,778百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の56.44円に対し、41.34円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,144百万円（0.6%）減少の370,190百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ377百万円（0.5%）増加して74,709百万円となりました。このうち、現先短期貸付金が前連結会計年度末と比べ3,632百万円（40.4%）増加し12,631百万円となっております。一方、現金及び預金は前連結会計年度末と比べ1,976百万円（8.0%）減少し22,838百万円、たな卸資産は前連結会計年度末と比べ1,249百万円（10.0%）減少し11,218百万円となっております。

有形固定資産は、前連結会計年度と比べ4,956百万円（3.5%）減少の134,815百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べ、機械装置及び運搬具が2,915百万円（54.1%）減少し2,473百万円、器具及び備品が3,163百万円（65.5%）減少し1,665百万円、貸与資産が6,684百万円（100.0%）減少し一百万円、建設仮勘定が4,532百万円（53.0%）減少し4,025百万円となっております。一方、建物及び構築物は竣工と減価償却額の差額等で、前連結会計年度末と比べ11,569百万円（14.6%）増加し90,815百万円となっております。

投資その他の資産は、前連結会計年度末と比べ3,437百万円（2.3%）増加し151,126百万円となりました。このうち、投資有価証券が新規の取得等により、前連結会計年度末と比べ3,375百万円（2.8%）増加し122,400百万円、差入保証金が1,235百万円（7.4%）増加して17,851百万円となっております。一方、繰延税金資産は前連結会計年度末と比べ832百万円（46.6%）減少し955百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計額は、前連結会計年度末と比べ7,015百万円（5.4%）減少の122,630百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3,058百万円（6.1%）減少の46,817百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて買掛金は1,944百万円（15.6%）減少して10,501百万円、短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金は5,578百万円（47.5%）減少して6,158百万円、未払金は419百万円（8.5%）減少して4,527百万円となっております。一方、未払法人税等は前連結会計年度末と比べ4,045百万円（119.0%）増加して7,446百万円となっております。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3,956百万円（5.0%）減少して75,812百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて長期借入金が4,116百万円（69.1%）減少して1,841百万円、当社他1社で役員退職慰労金の廃止により役員退職慰労引当金が1,021百万円（64.4%）減少して563百万円となりました。一方、繰延税金負債は有価証券評価差額の増加等を反映し、前連結会計年度末と比べ1,079百万円（5.6%）増加し、20,331百万円となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の資本に少数株主持分を加えた純資産相当額と比べて4,870百万円（2.0%）増加し、247,560百万円となりました。これは主として前連結会計年度末と比べて利益剰余金が3,795百万円（2.3%）増加したことに加えて、子会社を株式交換により完全子会社化するために自己株式を交付したこと等によって資本剰余金が1,959百万円（16.5%）増加したこと、これに伴い少数株主持分が1,358百万円（5.9%）減少したことによるものであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の59.0%から61.0%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額25,482百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳と主な内容は次のとおりであります。なお、当企業集団が所有する不動産に対する設備投資は、当該設備の利用部門ではなく、その運営管理に携わる不動産事業への投資としております。

映画事業	4,759 百万円
演劇事業	175
不動産事業	19,711
その他事業	620
全社（共通）	214
合計	25,482

映画事業

東宝㈱において「TOHOシネマズ八千代緑が丘」をオープンさせました。子会社ではTOHOシネマズ㈱において「新宿バルト9」を、東宝関西興行㈱において「TOHOシネマズ岡南」を、九州東宝㈱において「TOHOシネマズはません」「TOHOシネマズ与次郎」を、中部東宝㈱において「TOHOシネマズモレラ岐阜」をそれぞれオープンさせました。これに伴い、東宝㈱の連結子会社である阪急東宝リース㈱と上記会社との間に新たにリース契約を締結したリース資産の取得費2,247百万円を含む総額4,759百万の設備投資を実施しました。また、全国の映画劇場等で設備の改善・更新を行いました。

演劇事業

東宝㈱において帝国劇場の舞台装置等の改善・更新を行っております。

不動産事業

東宝㈱において「高松東宝ビル」「アビティたまプラーザ」「東宝南街ビル」の新築工事、東宝日比谷ビル改装工事等を行いました。また、同社の東宝スタジオにおいて「第10ステージ」「アクターズセンター」「プロダクションセンター」の新築工事等を行い、総額17,481百万円の設備投資を実施しました。子会社では、東宝不動産㈱において「二俣川建物」等で総額1,340百万円、スバル興業㈱において「新木場倉庫」等で総額847百万円の設備投資を実施したほか、全国各地の事業場で設備の改善・更新を行いました。なお、東宝㈱における設備投資額17,481百万円、東宝不動産㈱における設備投資1,340百万円の中には、それぞれ298百万円、3百万円の新規リース契約に係る資産の取得費が含まれております。

その他事業

阪急東宝リース㈱において、リース資産の取得費として589百万円（連結会社へのリース資産の取得費2,700百万円を除く）の設備投資を実施いたしました。

なお、阪急東宝リース㈱において、平成18年11月1日付で上記のリース資産の取得額を含む全てのリース資産16,250百万円を住信リース㈱に譲渡し、2,441百万円の固定資産売却益を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
箱根仙石寮他 (神奈川県足柄下郡箱根町他)	映画事業	研修所他	192	14	71 (991)	9	288	134 [3]
帝国劇場他 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	241	128	—	38	408	39 [31]
東京宝塚ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・ 事務所・ 店舗	63,654	463	20,264 (153,744)	483	84,865	39
本社他 (東京都千代田区他)	全社(共通)	事務所	329	0	—	17	347	99

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び借地権等無形固定資産の合計であります。
3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。
4 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
5 上記のうち、連結子会社以外への主要な賃貸設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)
東宝日比谷ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・事務所・店舗	100,027

- 6 上記の他、主要な賃借設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)
葛西倉庫 (東京都江戸川区)	映画事業	倉庫	1,495	—
HEPナビオ他 (大阪市北区他)	不動産事業	劇場・店舗	10,973	—
東宝スタジオ他 (東京都世田谷区他)	〃	スタジオ・事務所	—	14,364
九州松村ビル (福岡市中央区)	全社(共通)	事務所	599	—

- 7 上記の他、連結会社以外から賃借しているリース設備の内容は以下のとおりであります。

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
帝国劇場 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	34	249
東宝南街ビル (大阪府大阪市中央区)	不動産事業	貸店舗	14	207
東宝日比谷ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所	26	201
東京宝塚ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所	38	149

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東宝東和㈱ ※1	カフキタ・メモリアルビル (東京都千代田区)	映画事業	貸オフィス 5フロア	1,451	—	58 (1,113)	—	1,509	—
東宝東和㈱ ※1	北品川森ビル (東京都品川区)	〃	貸オフィス (区分)	741	—	4 (621)	—	746	—
東宝東日本興行 ㈱	TOHOシネマズひたちなか (茨城県ひたちなか市)	〃	映画劇場	385	—	—	—	385	7 [55]
東宝東日本興行 ㈱	TOHOシネマズ宇都宮 (栃木県宇都宮市)	〃	映画劇場	239	—	—	—	239	8 [76]
九州東宝㈱	シネフレックス東宝11 (大分県大分市)	〃	映画劇場	509	4	—	6	519	4 [29]
三和興行㈱	新宿文化ビル (東京都新宿区)	〃	賃貸ビル	1,042	1	1,081 (837)	8	2,133	—
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ八千代 (千葉県八千代市)	〃	映画劇場	519	—	—	4	523	5 [34]
TOHOシネマズ㈱	新宿バルト (東京都新宿区)	〃	映画劇場	437	—	—	18	456	1
TOHOシネマズ㈱	札幌シネマフロンティア (北海道札幌市中央区)	〃	映画劇場	394	—	—	4	399	1
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ府中 (東京都府中市)	〃	映画劇場	389	0	—	0	389	6 [37]
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ市川コルトンプ ラザ (千葉県市川市)	〃	映画劇場	355	11	—	11	378	5 [38]
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ高槻 (大阪府高槻市)	〃	映画劇場	344	2	—	0	347	5 [29]
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ南大沢 (東京都八王子市)	〃	映画劇場	297	24	—	20	342	5 [32]
東宝舞台㈱	岩槻製作所 (埼玉県さいたま市岩槻区)	〃	大道具製作 部門	425	9	717 (9,573)	16	1,168	134
東宝不動産㈱ ※1	帝劇ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸劇場・ 貸事務所・ 貸店舗	2,363	52	281 (3,825)	10	2,708	2
東宝不動産㈱ ※1	妻沼東宝リバーサイドモール (埼玉県熊谷市)	〃	貸店舗	697	1	658 (30,852)	3	1,360	—
東宝不動産㈱ ※1	湯島東宝ビル (東京都文京区)	〃	貸事務所	201	—	335 (336)	—	536	—
東宝不動産㈱ ※1	東宝ツインタワービル (東京都千代田区)	〃	貸事務所・ 貸店舗	1,415	11	432 (1,473)	9	1,868	15
東宝不動産㈱ ※1	南大井建物 (東京都品川区)	〃	貸整備工場	39	15	721 (1,584)	0	776	—
東宝不動産㈱ ※1	目黒東宝ビル (東京都品川区)	〃	貸事務所・ 貸店舗	239	—	274 (393)	1	516	—
東宝不動産㈱ ※1	星が丘建物 (神奈川県川崎市多摩区)	〃	介護付有料 老人ホーム	1,068	—	87 (6,694)	42	1,198	—
東宝不動産㈱ ※1	住之江建物 (大阪府大阪市住之江区)	〃	店舗・ 貸店舗	424	—	7 (8,993)	0	431	—
東宝不動産㈱ ※1	釧路建物 (北海道釧路郡釧路町)	〃	貸店舗	—	—	457 (6,118)	—	457	—
東宝不動産㈱ ※1	二俣川建物 (神奈川県横浜市旭区)	〃	貸店舗	90	—	684 (2,723)	—	774	—
萬活土地起業㈱ ※1	長崎ステラビル (長崎県長崎市)	〃	貸事務所・ 貸店舗	253	2	578 (817)	—	833	—
㈱東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	映画事業	本社	518	518	97 (8,679)	—	1,134	191 [27]
スバル興業㈱	新木場土地 (東京都江東区)	不動産事業	事業用土地	20	—	492 (1,895)	—	513	—
スバル興業㈱	東京事業所 (東京都江東区)	〃	作業用車輛 置場	36	33	457 (1,895)	0	527	8
スバル興業㈱ ※1	盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	〃	賃貸駐車場	534	—	73 (130)	3	610	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 ※1は連結会社以外に賃貸している設備であります。
 4 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東宝東日本興行(株)	TOHOシネマズひたちなか (茨城県ひたちなか市)	映画事業	映画劇場	26	395
東宝東日本興行(株)	TOHOシネマズ宇都宮 (栃木県宇都宮市)	映画事業	映画劇場	30	477
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ府中 (東京都府中市)	映画事業	映画劇場	18	227
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ高槻 (大阪府高槻市)	映画事業	映画劇場	19	173
(株)東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	映画事業	本社	71	317

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、24,000百万円ではありますが、その所要資金については自己資金によっております。その主なものは下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達	着工年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
東宝(株)	函館東宝ビル (北海道函館市)	不動産事業	ホテル	543	350	自己資金	平成18年2月	平成19年4月
東宝(株)	東宝スタジオ (東京都世田谷区)	不動産事業	オフィス 棟、第3、 4ステージ	1,323	—	自己資金	平成18年12月	平成19年10月
東宝(株)	東宝シアターク リエビル(東京 都千代田区)	不動産事業	ホテル	4,200	1,470	自己資金	平成17年11月	平成19年10月
東宝(株)	高知東宝ビル (高知県高知市)	不動産事業	ホテル	1,710	0	自己資金	平成18年7月	平成19年10月
TOHOシネマズ (株)	TOHOシネマズら ぼーと横浜 (神奈川県横浜 市都筑区)	映画事業	映画劇場の 新設	1,110	649	自己資金	平成18年9月	平成19年3月
TOHOシネマズ (株)	TOHOシネマズ流 山おおたかの森 (千葉県流山市)	映画事業	映画劇場の 新設	843	52	自己資金	平成18年9月	平成19年3月
TOHOシネマズ (株)	TOHOシネマズサ ンストリート浜 北(仮称)(静岡 県浜松市)	映画事業	映画劇場の 新設	780	—	自己資金	平成18年12月	平成19年7月
萬活土地起業 (株)	長崎宝塚ビル (仮称)(長崎 県長崎市)	不動産事業	ホテル	1,730	900	自己資金	平成17年3月	平成19年7月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	188,990,633	188,990,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月22日 (注) 1	170,089,992	188,988,880	—	10,354	—	10,601
平成16年4月30日 (注) 2	1,753	188,990,633	1	10,355	1	10,603

(注) 1 平成14年4月22日付で、平成14年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき10株の割合をもって分割しました。

2 転換社債の株式転換によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	68	34	321	242	4	23,571	24,240	—
所有株式数 (単元)	—	232,572	15,103	846,040	275,336	11	516,888	1,885,950	395,633
所有株式数 の割合(%)	—	12.33	0.80	44.86	14.60	0.00	27.41	100	—

(注) 1 自己株式26,942株は「個人その他」に269単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ58単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビル内)	15,150	8.01
株式会社阪急百貨店	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,093	3.22
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,249	2.25
社団法人映画文化協会	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,005	2.11
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3,779	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	3,239	1.71
株式会社丸井	東京都中野区中野4丁目3番2号	3,223	1.70
計	—	81,153	42.90

(注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。

2 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数3,762,050株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.99%の株式を所有しております。

3 社団法人映画文化協会が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,147,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,421,000	1,844,152	(注) 1
単元未満株式	普通株式 395,633	—	(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633	—	—
総株主の議決権	—	1,844,152	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,800株及び40株含まれております。また、議決権の数欄では、証券保管振替機構名義の株式の議決権58個を除いております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	42株
相互保有株式	
東宝不動産(株)	72株
成旺印刷(株)	10株
オーエス(株)	70株
(社)映画文化協会	80株

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝(株)	千代田区有楽町1-2-2	26,900	—	26,900	0.01
(相互保有株式) 東宝不動産(株)	千代田区有楽町1-5-2	102,900	—	102,900	0.05
成旺印刷(株)	港区芝2-1-28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町3-3	13,800	—	13,800	0.00
(社)映画文化協会	千代田区有楽町1-2-2	4,005,000	—	4,005,000	2.11
計	—	4,174,000	—	4,174,000	2.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項並びに会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年1月23日)での決議状況 (取得期間平成19年1月24日～平成20年1月23日)	1,000,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	118,200	261,868
残存決議株式の総数及び価額の総額	881,800	2,238,131
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.2	89.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	88.2	89.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,884	4,235
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,578	28,000
当期間における取得自己株式	946	2,214

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	300,038	523,758	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	26,942	—	27,888	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。またこれらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

かかる方針のもとに当社は99期（1987年）より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期（2002年）は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円（特別配当3円を含む）、116期及び117期は年額20円（同10円を含む）の配当をおこないました。そして118期（当期）も好業績により、年額20円（同10円を含む）の配当をおこないます。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元に努めてまいる所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年9月26日 取締役会決議	943	5
平成19年5月24日 定時株主総会決議	2,834	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	1,700	1,589	1,800	2,880	2,550
最低(円)	1,044	971	1,510	1,494	1,824

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	2,550	2,420	2,190	2,240	2,290	2,505
最低(円)	2,325	2,150	1,961	2,050	2,135	2,215

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和43年5月 昭和45年3月 昭和48年3月 昭和49年8月 昭和50年3月 昭和50年3月 昭和51年5月 昭和52年5月 昭和60年6月 昭和63年12月 平成7年5月 平成7年6月	当社入社 東宝不動産(株)取締役(現任) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 (株)東京楽天地取締役(現任) オーエス(株)取締役(現任) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))取締役(現任) (株)フジテレビジョン取締役(現任) 当社代表取締役会長(現任) (株)東京會館取締役(現任)	平成19年5月 から2年	365.5
代表取締役 取締役社長	映像本部長 兼映像本部 国際担当 兼グループ 経営企画担当	高 井 英 幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 平成2年4月 平成5年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成13年4月 平成14年5月 平成16年5月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社映像本部映画調整部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 (株)東京楽天地監査役 当社代表取締役社長兼映像本部長(現任) 東宝不動産(株)監査役(現任) 当社グループ経営企画担当(現任) (株)東京楽天地取締役(現任) (株)阪急百貨店監査役(現任)	平成19年5月 から2年	12.4
専務取締役	不動産経営 担当	山 田 啓 三	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成7年5月 平成12年5月 平成13年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成19年4月	当社入社 当社不動産経営部長 当社取締役 当社常務取締役 当社不動産経営担当(現任) 当社専務取締役(現任) 東宝不動産(株)監査役(現任) (株)東京楽天地監査役(現任)	平成19年5月 から2年	7.0
専務取締役	映像本部 映画営業担当 兼宣伝担当	千 田 諭	昭和24年11月20日生	昭和49年4月 平成5年4月 平成9年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成17年5月 平成18年5月	当社入社 当社映像本部映画営業部長 当社取締役 当社映像本部映画営業担当(現任) 当社常務取締役 当社映像本部宣伝担当(現任) 当社専務取締役(現任)	平成19年5月 から2年	13.3
専務取締役	スタジオ 担当	中 川 敬	昭和24年11月2日生	昭和50年4月 平成5年4月 平成9年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年4月 平成18年5月	当社入社 当社映像本部宣伝部長 当社取締役 当社常務取締役 当社スタジオ担当(現任) 国際放映(株)取締役(現任) 当社専務取締役(現任)	平成19年5月 から2年	10.3
専務取締役	演劇担当	増 田 憲 義	昭和21年12月21日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年5月 平成14年5月 平成18年5月	当社入社 当社演劇部長 当社取締役 (株)コマ・スタジアム取締役(現任) 当社演劇担当(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	平成19年5月 から2年	6.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	人事担当兼 労政担当兼 総務担当兼 グループ経営 企画担当補佐	高 橋 昌 治	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成9年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年10月 平成17年5月 平成19年5月	当社入社 当社関連事業連絡室長 当社取締役 当社常務取締役 当社総務担当(現任) 当社グループ経営企画担当補佐 (現任) 当社人事担当兼労政担当(現任) 当社専務取締役(現任)	平成19年5月 から2年	10.7
専務取締役	映像本部 映画調整担当 兼映像制作 担当	島 谷 能 成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成14年5月 平成17年5月 平成18年4月 平成19年5月	当社入社 当社映像本部映画調整部長 当社取締役 当社映像本部映画調整担当(現 任) 当社常務取締役 当社映像本部映像制作担当(現 任) 当社専務取締役(現任)	平成19年5月 から2年	6.0
常務取締役	労政担当	大 隈 廣	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成12年5月 平成16年4月 平成19年5月	当社入社 当社労政部長 当社取締役 当社労政担当(現任) 当社常務取締役(現任)	平成18年5月 から2年	5.0
常務取締役	関西支社長	越 智 幸 次	昭和21年5月15日生	昭和40年4月 平成8年4月 平成12年11月 平成14年5月 平成14年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年5月	当社入社 当社関西支社映画営業部長 東宝関西興行(株)代表取締役社長 当社取締役 当社関西支社長(現任) オーエス(株)監査役(現任) (株)コマ・スタジアム監査役 当社常務取締役(現任)	平成18年5月 から2年	5.1
取締役		小 林 公 平	昭和3年2月24日生	昭和44年5月 昭和49年5月 昭和49年11月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和62年6月 平成元年7月 平成3年5月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月	京阪神急行電鉄(株)(現阪急阪神 ホールディングス(株))取締役 同社常務取締役 東洋製罐(株)取締役(現任) 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホール ディングス(株))専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 大阪商工会議所副会頭 当社取締役(現任) 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホール ディングス(株))代表取締役会長 関西テレビ放送(株)代表取締役会 長 阪急百貨店取締役(現任) 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホール ディングス(株))取締役会長 同社相談役 阪急電鉄(株)(※)名誉顧問(現任)	平成19年5月 から2年	221.6
取締役	映像本部 映像事業担当 兼映像事業 部長	藤 原 正 道	昭和26年2月24日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成15年5月 平成15年5月	当社入社 当社映像本部映像事業部長(現 任) 当社取締役(現任) 当社映像本部映像事業担当(現 任)	平成19年5月 から2年	3.1
取締役	経理・財務 担当兼情報 システム 担当兼 特定取締役	浦 井 敏 之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 平成13年10月 平成15年5月 平成15年9月 平成16年4月 平成16年5月 平成19年2月	当社入社 当社財務部長 当社取締役(現任) 当社経理・財務担当(現任) (株)東京楽天地監査役(現任) 当社情報システム担当(現任) 当社特定取締役(現任)	平成19年5月 から2年	5.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		村 上 主 税	昭和22年 9 月19日生	昭和47年 4 月 平成 6 年 4 月 平成13年10月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 5 月 平成18年10月	当社入社 当社財務部長 (株東京現像所専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 (現任) 当社取締役 (現任) T O H O シネマズ(株)代表取締役 社長(現任)	平成18年 5 月 から 2 年	4.7
取締役	人事部長	島 田 達 也	昭和27年 7 月30日生	昭和52年 4 月 平成12年 4 月 平成17年 5 月	当社入社 当社人事部長(現任) 当社取締役(現任)	平成19年 5 月 から 2 年	2.5
常勤監査役	監査役会議長 兼特定監査役	赤 井 紀 雄	昭和15年 9 月22日生	昭和38年 4 月 昭和63年 4 月 平成 6 年 5 月 平成18年 7 月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役(現任) 当社監査役会議長兼特定監査役 (現任)	平成19年 5 月 から 4 年	12.3
常勤監査役		三 屋 秀 明	昭和19年 8 月19日生	昭和43年 4 月 平成 6 年 4 月 平成 7 年 5 月 平成12年 5 月 平成15年 9 月 平成15年 9 月 平成18年10月 平成19年 5 月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 T O H O シネマズ(株)代表取締役 社長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	平成19年 5 月 から 4 年	12.7
監査役		大 西 昭一郎	昭和14年 9 月13日生	昭和41年 4 月 昭和54年 4 月 昭和61年 4 月 平成 6 年 6 月 平成13年 5 月	第一東京弁護士会登録現在に至る スバル興業(株)監査役(現任) 第一東京弁護士会副会長 (株ツムラ監査役(現任) 当社監査役(現任)	平成16年 5 月 から 4 年	2.0
監査役		大 橋 太 朗	昭和14年 8 月31日生	平成 2 年 6 月 平成 4 年 6 月 平成 7 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成10年 6 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成15年 5 月 平成15年 6 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月	阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 (株コマ・スタジアム取締役 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))代表取締役専務 取締役 同社代表取締役社長 (株新阪急ホテル代表取締役会長 当社監査役(現任) 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))代表取締役会長 (株東京楽天地監査役 阪急電鉄(株)(※)相談役(現任) (株東京楽天地取締役(現任)	平成19年 5 月 から 4 年	1.0
計							706.5

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役小林公平氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役大西昭一郎並びに同大橋太朗の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

※ 阪急電鉄株式会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、映画・演劇事業の支えとすべく、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかつております。

上記に掲げました創立者の崇高な理念に基づく企業風土に倣うことなく、当企業集団を取り巻くすべての皆様に信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選定、適正な役員報酬の設定に心掛けております。

またコンプライアンスの意義につきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

- ・当社は監査役設置会社ですが、経営の意思決定の迅速性、ならびに取締役の職務の執行の監督は適切に確保されております。
- ・社外取締役1名及び社外監査役2名により、役員会において適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。
- ・会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行を監督するための当務役員会を常勤役員により、取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計12回開催しております。

②内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年4月25日開催の取締役会において「内部統制の体制の基本方針」を決議し、総合的に内部統制システムの強化を推進してまいります。
- ・「内部統制の体制の基本方針」に基づき、平成15年に設置したコンプライアンス・リスク委員会を、平成18年8月1日付で「コンプライアンス・リスク管理規程」の改訂と併せ、法令遵守を推進するコンプライアンス委員会とリスク管理を推進する内部統制委員会に分割いたしました。
- ・コンプライアンス委員会は法務部コンプライアンス室を事務局とし、「東宝憲章」「東宝人行動基準」といった規範や「コンプライアンス・リスク管理規程」「個人情報管理規程」等関連規程の整備と広報、さらに教育ビデオの視聴などコンプライアンス、および個人情報保護の体制確立と維持のため、東宝株式会社を含む企業集団各社への敷衍啓蒙活動を積極的に実施しております。
- ・内部統制委員会はグループ経営企画部内部監査室を事務局とし、設置以来計6回開催しており、東宝株式会社を含む企業集団全体の内部統制に必要な社内諸規程類の整備についての方針を決定いたしました。今後は、詳細な業務別リスクの洗い出しとそれらに対する最適ナリスク対策を策定してまいります。

③その他のリスク管理体制の整備の状況

- ・法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。
- ・主幹事会社である大和証券SMB C株式会社、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜会

社法、証券取引法上の支援を受けております。

- ・さらに緊急事態に対処するため平成17年9月に制定された「緊急報告規程」により、経営陣による迅速な対応をはかる体制を整えております。

④監査役監査、内部監査、会計監査及びその他の監査の状況

- ・グループ経営企画部内に内部監査室を設置しており、専任スタッフ2名が従事しております。当期は一部子会社の売上金管理・棚卸資産管理について業務監査を実施し、改善指導をおこないました。また前述のコンプライアンス委員会は、法令遵守の観点から「下請代金支払遅延防止法」に則った管理状況についての監査を実施し、その結果を取締役会において報告いたしております。今後は第119期上期中を目途に「内部監査規程」を制定するとともにスタッフの充実を図り、同室を中心として監査役・会計監査人との連携の元に、当企業集団の各業務について適法性・妥当性の検証を通して改善指導をおこなうべく内部監査を進めてまいります。
- ・当社は監査法人トーマツを会計監査人としておりますが、その業務を執行した公認会計士は、浅子正明、小竹忠、伊藤雅之の三氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等10名、その他3名であります。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である小林公平氏は、「その他の関係会社」である阪急阪神ホールディングス株式会社の出身であり、現在同社子会社である阪急電鉄株式会社の名誉顧問を務めております。
- ・社外監査役である大西昭一郎氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である大橋太郎氏は、「その他の関係会社」である阪急阪神ホールディングス株式会社の出身であり、現在同社子会社である阪急電鉄株式会社の相談役を務めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	3 6 0 百万円(うち社外取締役	6 百万円)
監査役の年間報酬総額	5 7 百万円(うち社外監査役	1 2 百万円)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	3 5 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	6 百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役の定数は18名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

①自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は在職中に当社から職務執行の対価として受ける財産上の利益として会社法施行規則第113条で定める方法によって算定される額に2を乗じた額と、特に有利な条件で当社の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法によって算定される額の合計額を限度とする契約を締結しております。

③中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	24,814		22,838	
2 受取手形及び売掛金	※3	16,933		16,545	
3 有価証券		4,821		4,357	
4 たな卸資産		12,468		11,218	
5 繰延税金資産		2,706		3,239	
6 現先短期貸付金		8,999		12,631	
7 その他		4,125		4,269	
8 貸倒引当金		△536		△390	
流動資産合計		74,332	20.0	74,709	20.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物		79,245		90,815	
2 機械装置及び運搬具		5,388		2,473	
3 器具及び備品		4,828		1,665	
4 貸与資産		6,684		—	
5 土地		35,066		35,836	
6 建設仮勘定		8,558		4,025	
有形固定資産合計		139,771	37.5	134,815	36.4
(2) 無形固定資産					
1 借地権		1,034		1,034	
2 連結調整勘定		8,013		7,512	
3 その他		1,493		991	
無形固定資産合計		10,541	2.8	9,539	2.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2,4	119,024		122,400	
2 長期貸付金		1,288		1,163	
3 破産更生債権等		272		248	
4 繰延税金資産		1,788		955	
5 差入保証金		16,616		17,851	
6 その他	※4	9,876		9,176	
7 貸倒引当金		△1,178		△670	
投資その他の資産合計		147,688	39.7	151,126	40.8
固定資産合計		298,002	80.0	295,480	79.8
資産合計		372,335	100.0	370,190	100.0

		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		12,446		10,501	
2 短期借入金		11,737		4,392	
3 1年以内返済予定 長期借入金		—		1,765	
4 未払金		4,946		4,527	
5 未払費用		7,779		7,488	
6 未払法人税等		3,400		7,446	
7 賞与引当金		1,022		980	
8 役員賞与引当金		—		252	
9 アスベスト対策 工事引当金		446		57	
10 受注損失引当金		42		11	
11 その他		8,054		9,393	
流動負債合計		49,876	13.4	46,817	12.6
II 固定負債					
1 社債		20,000		20,000	
2 長期借入金		5,958		1,841	
3 繰延税金負債		19,251		20,331	
4 退職給付引当金		6,053		5,884	
5 役員退職慰労引当金		1,585		563	
6 アスベスト対策 工事引当金		148		87	
7 預り保証金		26,497		25,705	
8 その他		273		1,397	
固定負債合計		79,768	21.4	75,812	20.5
負債合計		129,645	34.8	122,630	33.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		23,094	6.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金		10,355	2.8	—	—
II 資本剰余金		11,892	3.2	—	—
III 利益剰余金		166,421	44.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	1,145	0.3	—	—
V その他有価証券評価差額金		30,520	8.2	—	—
VI 自己株式	※6	△740	△0.2	—	—
資本合計		219,595	59.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		372,335	100.0	—	—

		前連結会計年度 (平成18年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	10,355	2.8
2 資本剰余金			—	—	13,851	3.8
3 利益剰余金			—	—	170,217	46.0
4 自己株式			—	—	△589	△0.2
株主資本合計			—	—	193,835	52.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	—	30,845	8.3
2 土地再評価差額金	※5		—	—	1,143	0.3
評価・換算差額等合計			—	—	31,988	8.6
III 少数株主持分			—	—	21,735	5.9
純資産合計			—	—	247,560	66.9
負債純資産合計			—	—	370,190	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入			202,990	100.0		201,026	100.0
II 営業原価			130,506	64.3		126,146	62.8
売上総利益			72,483	35.7		74,879	37.2
III 販売費及び一般管理費							
1 人件費		16,998			18,005		
2 宣伝費		9,741			8,835		
3 賞与引当金繰入額		746			752		
4 退職給付費用		1,196			974		
5 役員退職慰労引当金繰入額		148			11		
6 減価償却費		2,060			2,053		
7 借家料		5,965			5,872		
8 その他		13,994	50,849	25.0	14,986	51,492	25.6
営業利益			21,634	10.7		23,386	11.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		269			160		
2 受取配当金		1,461			1,401		
3 有価証券売却益		103			19		
4 投資信託収益分配金		61			20		
5 持分法による投資利益		369			269		
6 貸倒引当金戻入益		—			415		
7 その他		420	2,686	1.3	288	2,574	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		290			247		
2 有価証券売却損		40			115		
3 その他		116	446	0.2	80	442	0.2
経常利益			23,873	11.8		25,518	12.7

		前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 受入補償金		916			—		
2 過年度損益修正益	※ 1	305			—		
3 固定資産譲渡益	※ 2	53			2, 513		
4 保険差益		162			2		
5 投資有価証券売却益		516			2, 101		
6 貸倒引当金戻入益		526			—		
7 その他		46	2, 526	1. 2	281	4, 899	2. 4
VII 特別損失							
1 固定資産譲渡損	※ 3	101			5		
2 減損損失	※ 5	162			280		
3 固定資産除却損	※ 4	1, 698			1, 290		
4 固定資産取壊費用		3, 263			1, 356		
5 投資有価証券評価損		89			3, 249		
6 貸倒損失		34			72		
7 立退補償金		528			1, 138		
8 アスベスト対策工事 引当金繰入額		595			—		
9 その他		377	6, 851	3. 4	566	7, 960	3. 9
税金等調整前 当期純利益			19, 548	9. 6		22, 458	11. 2
法人税、住民税及び 事業税		7, 401			11, 323		
法人税等調整額		1, 000	8, 401	4. 1	1, 165	12, 488	6. 2
少数株主利益			383	0. 2		2, 191	1. 1
当期純利益			10, 763	5. 3		7, 778	3. 9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,603
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		1,289	1,289
III 資本剰余金期末残高			11,892
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			159,627
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		10,763	10,763
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,733	
2 役員賞与		236	3,969
IV 利益剰余金期末残高			166,421

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2 月28日残高(百万円)	10,355	11,892	166,421	740	187,929
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,810		2,810
役員賞与(注)			227		227
剰余金の配当			943		943
当期純利益			7,778		7,778
自己株式の取得				294	294
自己株式の処分		1,859		445	2,305
株式交換による 資本剰余金の増加		99			99
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,959	3,795	151	5,906
平成19年 2 月28日残高(百万円)	10,355	13,851	170,217	589	193,835

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年 2 月28日残高(百万円)	30,520	1,145	31,665	23,094	242,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		2,810
役員賞与(注)			—		227
剰余金の配当			—		943
当期純利益			—		7,778
自己株式の取得			—		294
自己株式の処分			—		2,305
株式交換による 資本剰余金の増加			—		99
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	324	1	322	1,358	1,035
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	324	1	322	1,358	4,870
平成19年 2 月28日残高(百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,548	22,458
減価償却費		12,437	10,351
減損損失		162	280
貸倒引当金の減少額		△951	△653
受取利息及び受取配当金		△1,730	△1,561
支払利息		290	247
固定資産売却損益		47	△2,509
固定資産除却損		1,698	1,290
投資有価証券売却損益		—	△2,102
投資有価証券評価損		—	3,249
売上債権の減少額		250	387
たな卸資産の減少(△増加)額		△917	1,249
仕入債務の増加(△減少)額		573	△1,944
差入保証金の増加額		△2,224	△1,235
退職給付引当金の減少額		△172	△169
未払消費税等の増加(△減少)額		△459	172
預り保証金の増加額		726	73
その他		2,791	△610
小計		32,072	28,974
利息及び配当金の受取額		1,768	1,566
利息の支払額		△285	△267
法人税等の支払額		△9,493	△7,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,062	22,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△1,001
有価証券の売却による収入		2,674	1,507
有形固定資産の取得による支出		△30,124	△19,854
有形固定資産の売却による収入		141	15,066
投資有価証券の取得による支出		△33,772	△10,541
投資有価証券の売却による収入		9,763	6,344
新規連結子会社の取得による収入		138	—
貸付けによる支出		△1,275	△505
貸付金の回収による収入		589	314
定期預金の預入による支出		△382	△1,808
定期預金の払戻による収入		249	107
その他		△511	△880
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,509	△11,251

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△597	△4,209
長期借入れによる収入		4,250	65
長期借入金の返済による支出		△4,184	△5,551
自己株式の取得による支出		△77	△328
自己株式の売却による収入		2,151	4,831
配当金の支払額		△3,690	△3,731
少数株主への配当金の支払額		△383	△3,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,531	△12,302
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		164	25
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△30,813	△533
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		68,010	37,197
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		37,197	36,663

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社で、その名称等は以下のとおりです。 ハイウェイ開発(株)は株式の買収により連結の範囲に含めました。 (2) 非連結子会社数 26社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス (旧商号：(株)光映新社) 当連結会計年度の非連結子会社は26社で、当年度の異動は増加1社(買収)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は減少1社で、その名称等は以下のとおりです。 (株)高知三映社は平成18年11月に清算が終了したため、連結の範囲から除外いたしました。なお、清算までの損益計算書については連結しております。 また、(株)高速道路管理は、平成19年2月1日に非連結子会社の(株)ビルメン総業他2社と合併し、(株)ビルメン総業となっております。 (2) 非連結子会社数 23社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は23社で、当年度の異動は増加1社、減少4社です。増加1社は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会実務対応報告第20号)の適用によるものであり、減少4社のうち1社は株式の売却、3社は合併によるものであります。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 非連結子会社の数 一社 持分法を適用する 関連会社の数 4社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス㈱、成旺印刷㈱、㈱東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 非連結子会社の数 26社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝 スタジオサービス (旧商号：㈱光映新社) 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 23社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の12社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 (株)高速道路管理 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)トーハイサービス (株)協立道路サービス (株)ケイ・エス商事 京阪道路サービス(株) (3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の2社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株) 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) ① 連結財務諸表 提出会社……………期末前6ヶ月内封切済作品……………取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
② 連結子会社 (東宝東和(株))……封切日からの経過月数 による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産…個別原価法 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産…主として総平均法及び 売価還元法による原価 法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産につ いては定率法、無形固定資産については定額法に よっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年でありま す。 ただし、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リ ース(株)からリースされたソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上しており ます。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充 てるため、支給見込額のうち当連結会計年度 の負担額を計上しております。 アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実施 予定のアスベスト対策工事に備えるため、費 用を合理的に見積もることが可能な工事につ いて、当該見積額を計上しております。 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事 のうち損失の発生が見込まれる工事について 損失見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産につ いては定率法、無形固定資産については定額法に よっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年でありま す。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、当連結会計年度末における支給見込額 のうち、当連結会計年度の負担額を計上して おります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会 計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11 月29日)を適用しております。これにより販 売費及び一般管理費が252百万円増加し、営 業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益 が同額減少しております。なお、セグメント 情報に与える影響は当該箇所に記載して おります。 アスベスト対策工事引当金 同左 受注損失引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、14年による按分額を費用処理することといたしました。なお、当該処理年数の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち11社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち8社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) 当社及び東宝不動産㈱は平成18年5月中に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い当該2社における役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分1,152百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち11社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

当連結会計年度

(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、14年による按分額を費用処理することといたしました。なお、当該処理年数の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち8社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(追加情報)

当社及び東宝不動産㈱は平成18年5月中に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い当該2社における役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分1,152百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、重要なもののみ20年間で均等償却しております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当連結会計年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は225,824百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(連結損益計算書) 当連結会計年度から特別利益の「受入補償金」及び「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「その他」にそれぞれ27百万円、0百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、524百万円含まれております。	(連結貸借対照表) 当連結会計年度から流動負債の「1年以内返済予定長期借入金」は明瞭性の観点から、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「短期借入金」に3,134百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」及び「投資有価証券評価損」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ514百万円、89百万円含まれております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が234百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が234百万円減少しております。 (アスベスト対策工事引当金) アスベストの含有についての調査の結果、一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌連結会計年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を、当連結会計年度より引当計上しております。これにより税金等調整前当期純利益が595百万円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 111,084百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 130,530百万円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
投資有価証券 8百万円	投資有価証券 8百万円
定期預金 30百万円	定期預金 30百万円
※3 受取手形割引高 43百万円	※3 _____
※4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	※4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 9,376百万円	投資有価証券(株式) 9,394百万円
出資金 3百万円	
※5 土地の再評価	※5 土地の再評価
持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上しております。	持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出
再評価を行った年月日 平成14年1月31日	再評価を行った年月日 平成14年1月31日
※6 自己株式の保有数	※6 _____
連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	
普通株式 1,880,320株	
なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。	
普通株式 188,990,633株	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																																																		
※ 1	過年度損益修正益 固定資産の取得価額の修正によるものであります。				※ 1																																																		
※ 2	固定資産譲渡益の内容				※ 2	固定資産譲渡益の内容																																																	
	建物及び構築物		14	百万円		建物及び構築物		19	百万円																																														
	機械装置及び運搬具		18	百万円		機械装置及び運搬具		639	百万円																																														
	器具及び備品		7	百万円		器具及び備品		713	百万円																																														
	土地		13	百万円		土地		69	百万円																																														
	計		53	百万円		無形固定資産		120	百万円																																														
						貸与資産		952	百万円																																														
						計		2, 513	百万円																																														
※ 3	固定資産譲渡損の内容				※ 3	固定資産譲渡損の内容																																																	
	建物及び構築物		64	百万円		建物及び構築物		0	百万円																																														
	機械装置及び運搬具		3	百万円		機械装置及び運搬具		0	百万円																																														
	器具及び備品		0	百万円		器具及び備品		1	百万円																																														
	土地		32	百万円		土地		1	百万円																																														
	無形固定資産		0	百万円		無形固定資産		2	百万円																																														
	計		101	百万円		計		5	百万円																																														
※ 4	固定資産除却損の内容				※ 4	固定資産除却損の内容																																																	
	建物及び構築物		1, 565	百万円		建物及び構築物		1, 210	百万円																																														
	機械装置及び運搬具		82	百万円		機械装置及び運搬具		47	百万円																																														
	器具及び備品		42	百万円		器具及び備品		22	百万円																																														
	無形固定資産		7	百万円		無形固定資産		9	百万円																																														
	計		1, 698	百万円		計		1, 290	百万円																																														
※ 5	減損損失 (百万円)				※ 5	減損損失 (百万円)																																																	
	<table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">不動産経営(10件)</th><th rowspan="2">計</th></tr><tr><th>用途</th><th>店舗等</th><th>賃貸 不動産</th><th>遊休資産 他</th></tr><tr><th>所在地</th><td>東京都 千代田区 他</td><td>静岡県 御殿場市 他</td><td>岩手県 盛岡市 他</td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>43</td><td>11</td><td>—</td><td>54</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td><td>81</td><td>12</td><td>93</td></tr><tr><td>その他</td><td>14</td><td>0</td><td>—</td><td>14</td></tr><tr><td>計</td><td>57</td><td>93</td><td>12</td><td>162</td></tr></table>						不動産経営(10件)		計	用途	店舗等	賃貸 不動産	遊休資産 他	所在地	東京都 千代田区 他	静岡県 御殿場市 他	岩手県 盛岡市 他		建物及び構築物	43	11	—	54	土地	—	81	12	93	その他	14	0	—	14	計	57	93	12	162		<table><tr><th colspan="2"></th><th>不動産経営(1件)</th></tr><tr><th>用途</th><td colspan="2">道路作業基地</td></tr><tr><th>所在地</th><td colspan="2">兵庫県西宮市</td></tr><tr><td>土地</td><td colspan="2">280</td></tr></table>						不動産経営(1件)	用途	道路作業基地		所在地	兵庫県西宮市		土地	280	
		不動産経営(10件)		計																																																			
用途	店舗等	賃貸 不動産	遊休資産 他																																																				
所在地	東京都 千代田区 他	静岡県 御殿場市 他	岩手県 盛岡市 他																																																				
建物及び構築物	43	11	—	54																																																			
土地	—	81	12	93																																																			
その他	14	0	—	14																																																			
計	57	93	12	162																																																			
		不動産経営(1件)																																																					
用途	道路作業基地																																																						
所在地	兵庫県西宮市																																																						
土地	280																																																						
当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。 なお、将来キャッシュフローの割引率は4.7%～5.6%を適用し、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。					当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,880,320	135,461	1,625,891	389,890

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 118,200株

単元未満株式の買取りによる増加 14,462株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,799株

減少数の内訳は、次の通りであります。

売却による減少 1,386,579株

株式交換による減少 239,312株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	2,831	15	平成18年2月28日	平成18年5月31日
平成18年9月26日 取締役会	普通株式	943	5	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,834	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金 24,814百万円 有価証券 4,821百万円 現先短期貸付金 8,999百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △812百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △626百万円 現金及び現金同等物 37,197百万円 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。 ハイウエイ開発㈱ 流動資産 846百万円 固定資産 398百万円 連結調整勘定 46百万円 流動負債 △1,025百万円 固定負債 △165百万円 新規連結子会社株式の取得価額 100百万円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 △238百万円 差引: 新規連結子会社の取得による収入 138百万円 3 _____	1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金 22,838百万円 有価証券 4,357百万円 現先短期貸付金 12,631百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,513百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △650百万円 現金及び現金同等物 36,663百万円 2 _____ 3 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本剰余金増加額 99百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	40	23	17	構築物	1,060	387	673
機械装置 及び運搬具	194	129	65	機械装置 及び運搬具	7,695	4,309	3,385
器具及び備品	337	203	133	器具及び備品	7,926	3,634	4,291
ソフトウェア	18	9	8	ソフトウェア	2,121	1,039	1,082
合計	590	366	224	合計	18,804	9,370	9,433
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 77百万円 1 年超 153百万円 合計 231百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,581百万円 1 年超 7,139百万円 合計 9,720百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 93百万円 支払利息相当額 7百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,058百万円 減価償却費相当額 2,767百万円 支払利息相当額 317百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,201百万円 1 年超 15,664百万円 合計 16,866百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 919百万円 1 年超 9,570百万円 合計 10,490百万円			

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
(貸手側)				(貸手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸与資産	17,425	10,375	7,050	貸与資産	—	—	—
(注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
1 年超				1 年超			
合計				合計			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
減価償却費				減価償却費			
受取利息相当額				受取利息相当額			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内				1 年内			
1 年超				1 年超			
合計				合計			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成18年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	37,938	90,303	52,364
債券	1,959	1,983	24
その他	1,410	1,417	7
小計	41,308	93,705	52,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,779	9,548	231
債券	3,554	3,345	209
その他	1,676	1,644	32
小計	15,010	14,537	473
合計	56,319	108,242	51,923

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について66百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成18年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,200	620	42

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,213
マネー・マネージメント・ファンド	2,256
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,513
投資事業組合	484
中期国債ファンド	424
貸付信託の受益証券	336

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について31百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	7	8	—
社債	—	453	99	349
その他	591	200	2,012	1,537
その他	34	98	197	1,099
合計	626	759	2,318	2,986

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成19年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	38,523	91,733	53,210
債券	1,837	1,860	23
その他	80	80	0
小計	40,440	93,674	53,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,308	14,828	479
債券	1,710	1,627	83
その他	1,676	1,632	44
小計	18,695	18,088	607
合計	59,136	111,763	52,627

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,205百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成19年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,998	2,120	115

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,147
マネー・マネージメント・ファンド	2,459
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,015
投資事業組合	473
中期国債ファンド	32
貸付信託の受益証券	271
手形債権信託受益権	199

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について44百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	7	8	—
社債	—	—	99	—
その他	201	1,008	—	1,500
その他	650	1,107	303	—
合計	852	2,122	411	1,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)

取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においては、スバル興業㈱が余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク内容及び管理体制

スバル興業㈱の利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

当連結会計年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においては、スバル興業㈱が余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク内容及び管理体制

スバル興業㈱の利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)

(百万円)

種類	前連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	378	378	349	28
合計	378	378	349	28

- (注) 1.時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
- 2.組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品自体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
- 3.契約等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

(百万円)

種類	当連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	178	178	184	5
合計	178	178	184	5

- (注) 1.時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
- 2.組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品自体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社25社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社16社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社25社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 13,838百万円 ロ 年金資産 7,019百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,104百万円)	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 13,406百万円 ロ 年金資産 7,095百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,284百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 6,818百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 6,310百万円
ニ 未認識の数理計算上の差異 1,025百万円	ニ 未認識の数理計算上の差異 721百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ) 5,793百万円	ホ 未認識過去勤務債務 14百万円
ヘ 前払年金費用 260百万円	ヘ 貸借対照表計上額純額 5,575百万円
ト 退職給付引当金(ホ—ヘ) 6,053百万円	(ハ + ニ + ホ)
	ト 前払年金費用 309百万円
	チ 退職給付引当金(ヘ—ト) 5,884百万円
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 856百万円 ロ 利息費用 158百万円 ハ 期待運用収益 45百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 97百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 276百万円 ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) 1,342百万円	3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 821百万円 ロ 利息費用 152百万円 ハ 期待運用収益 46百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 100百万円 ホ 過去勤務債務の費用処理額 2百万円 ヘ 臨時に支払った割増退職金 172百万円
	ト 退職給付費用 1,202百万円
	(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 14年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳
流動資産		流動資産	
賞与引当金	457百万円	賞与引当金	445百万円
未払事業税・未払事業所税	408百万円	未払事業税・未払事業所税	505百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	451百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	224百万円
繰越欠損金	499百万円	繰越欠損金	766百万円
固定資産取壊費用	507百万円	固定資産取壊費用	656百万円
その他	506百万円	その他	800百万円
繰延税金資産小計	2,831百万円	繰延税金資産小計	3,398百万円
評価性引当額	113百万円	評価性引当額	155百万円
繰延税金資産合計	2,718百万円	繰延税金資産合計	3,242百万円
繰延税金負債	12百万円	繰延税金負債	3百万円
繰延税金資産の純額	2,706百万円	繰延税金資産の純額	3,239百万円
流動負債		流動負債	
その他有価証券評価差額金	4百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円
その他	8百万円	その他	0百万円
繰延税金負債合計	12百万円	繰延税金負債合計	3百万円
繰延税金資産	12百万円	繰延税金資産	3百万円
繰延税金負債の純額	0百万円	繰延税金負債の純額	0百万円
固定資産		固定資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	2,292百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,251百万円
役員退職慰労引当金繰入額	642百万円	未払役員退職慰労金	468百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	306百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	314百万円
減価償却費損金算入限度超過額	520百万円	減価償却費損金算入限度超過額	427百万円
減損損失	1,456百万円	減損損失	1,260百万円
繰越欠損金	1,959百万円	繰越欠損金	1,573百万円
投資有価証券評価損	1,564百万円	投資有価証券評価損	2,732百万円
その他	903百万円	その他	1,272百万円
繰延税金資産小計	9,645百万円	繰延税金資産小計	10,301百万円
評価性引当額	3,161百万円	評価性引当額	5,747百万円
繰延税金資産合計	6,483百万円	繰延税金資産合計	4,554百万円
繰延税金負債	4,695百万円	繰延税金負債	3,598百万円
繰延税金資産の純額	1,788百万円	繰延税金資産の純額	955百万円
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	21,172百万円	その他有価証券評価差額金	21,423百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,931百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,518百万円
固定資産圧縮積立金	792百万円	固定資産圧縮積立金	576百万円
その他	50百万円	その他	411百万円
繰延税金負債合計	23,947百万円	繰延税金負債合計	23,930百万円
繰延税金資産	4,695百万円	繰延税金資産	3,598百万円
繰延税金負債の純額	19,251百万円	繰延税金負債の純額	20,331百万円

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.76%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.02%
	受取配当金等		受取配当金等
	永久に益金に算入されない項目 8.23%		永久に益金に算入されない項目 10.82%
	住民税均等割 0.23%		住民税均等割 0.25%
	評価性引当額増加 7.56%		評価性引当額増加 9.88%
	その他 0.97%		連結上消去した受取配当金 10.07%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.98%		その他 3.5%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.59%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,786	14,047	56,387	7,769	202,990	—	202,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,567	388	6,256	3,812	12,024	(12,024)	—
計	126,353	14,436	62,643	11,582	215,015	(12,024)	202,990
営業費用	113,633	11,411	53,042	11,548	189,634	(8,278)	181,356
営業利益	12,720	3,025	9,601	34	25,380	(3,746)	21,634
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	91,684	7,576	154,448	19,633	273,343	98,992	372,335
減価償却費	3,620	199	5,375	2,916	12,112	325	12,437
資本的支出	5,845	158	13,503	3,291	22,798	872	23,671

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,084	12,646	56,638	5,656	201,026	—	201,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,622	472	5,398	3,030	10,523	(10,523)	—
計	127,707	13,118	62,036	8,687	211,550	(10,523)	201,026
営業費用	113,829	9,805	52,020	8,444	184,100	(6,460)	177,639
営業利益	13,878	3,312	10,015	243	27,450	(4,063)	23,386
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	75,975	7,890	166,885	5,954	256,706	113,483	370,190
減価償却費	2,858	132	5,729	1,422	10,143	208	10,351
資本的支出	4,759	175	19,711	620	25,267	214	25,482

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,140百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,445百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は132,203百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,173百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 7 前連結会計年度における減損損失による影響額は、不動産事業162百万円であります。
- 8 当連結会計年度における減損損失による影響額は、不動産事業280百万円であります。
- 9 「会計方針の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は映画事業で63百万円、演劇事業で7百万円、不動産事業で86百万円、その他事業で4百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で90百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 10 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 11 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱取締役 関西テレビ放送㈱代表取締役会長	0.1	—	—	映画の著作権持分に対する配分等	55	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含んでおりません。
- 3 上記金額は、当社取締役小林公平氏が関西テレビ放送㈱の代表取締役会長を退任する平成17年6月までの取引にかかるものであります。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当する取引はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

[1] 株式交換による企業結合

(1). 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業

三和興行株式会社

②企業結合の法的形式

株式交換

③結合後企業の名称

三和興行株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である三和興行株式会社は、映画興行事業から不動産事業への構造転換を推進しており、本株式交換により同社を当社の完全子会社とすることで、機動的かつ柔軟な経営体制を確保し、当社グループの不動産事業との連携を強化することを目的としております。

(2). 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

①共通支配下の取引

i. 個別財務諸表上の会計処理

連結子会社から当社が取得した、三和興行株式については同社の適正な帳簿価額による純資産額を基に取得価額を算定し、関係会社株式として計上しております。

ii. 連結財務諸表上の会計処理

内部取引として消去しております。

②少数株主との取引

i. 個別財務諸表上の会計処理

三和興行株式会社の少数株主から当社が追加取得した三和興行株式については、当該株式の対価として交付した当社株式の時価を基に算出した価額に付随費用を加算した額をもって取得原価を算定し、関係会社株式として計上しております。

ii. 連結財務諸表上の会計処理

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、生じた差額については連結調整勘定として処理しております。

(3). 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	6 1 1 百万円
取得に直接要した支出	株式交換比率の算定費用	0 百万円
	取得原価	6 1 1 百万円

このうち、少数株主との取引に係るものは444百万円であります。

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

i. 株式の種類及び交換比率

普通株式 東宝株式会社 1 : 三和興行株式会社 3.45

ii. 株式交換比率の算定方法及び算定根拠並びに算定結果

当社と三和興行株式会社は、第三者機関である株式会社大和総研に対し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社大和総研は、当社の株式価値については、当社株式が東京証券取引所他に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから市場株価方式による分析を行いました。三和興行株式会社の株式価値の算定に当たっては、当社がすでにグループ会社保有分も含めて94.3%の三和興行株式を保有しているため、本株式交換が少数株主との取引となること、上場を予定していない事業継続会社において、通常、少数株主が期待する収益は配当のみであると考えられること等から配当還元方式を採用し、その修正要素として時価純資産価額方式を適用することにより総合的に分析を行いました。以上から、算定結果は上記 i のとおりとなり、両当事者間で協議した結果、これを採用することを決定したものです。

iii. 交付株式数

300,038株（うち、少数株主に対する交付株式数 197,074株）

iv. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から取得した三和興行株式会社の株式の取得原価と、少数株主持分との差額から、100百万円のもの（連結調整勘定）が発生いたしました。金額的重要性が低いため、全額を当連結会計年度の費用として処理しております。

[2]分社型吸収分割による事業分離

(1). 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称

TOHOシネマズ株式会社

②分離した事業の内容

映画興行事業

③事業分離を行った主な理由

当社の映画興行事業を100%子会社のTOHOシネマズ株式会社に吸収分割し、経営の効率化を図るためであります。さらに今後は同子会社をグループにおける映画興行事業の統合基盤として、同事業を展開する複数の100%子会社を合併により統合し、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客サービスの向上を図り、競争の激化している経営環境において、当社グループの中核事業と位置付ける映画興行事業の一層の強化を目指すものであります。

④事業分離日

分割期日 平成18年10月1日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、100%子会社であるTOHOシネマズ株式会社を承継会社とする会社法第784条第3項及び同第796条第1項に定められる株主総会を省略した分社型簡易吸収分割（分割会社は簡易分割、承継会社は略式分割）

(2)．実施した会計処理の概要

①個別財務諸表上の会計処理

i．当社においては、承継会社（分離先企業）に承継させる資産と負債の差額を関係会社株式に計上しております。よって移転損益は認識しておりません。

ii．受取対価 分離先企業の株式

iii．移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,557	流動負債	9,221
固定資産	9,520	固定負債	33
		負債合計	9,254
資産合計	11,077	差引正味資産	1,823

②連結財務諸表上の会計処理

内部取引として消去しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,172円40銭	1株当たり純資産額 1,197円37銭
1株当たり当期純利益 56円44銭	1株当たり当期純利益 41円34銭
「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,763	7,778
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	226	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,536	7,778
普通株式の期中平均株式数(株)	186,668,068	188,158,024

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 平成18年2月28日	当連結会計年度末 平成19年2月28日
純資産の部の合計金額(百万円)	—	247,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	—	21,735
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	225,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	188,600,743

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
	投資有価証券売却益の発生 当社は、平成19年4月9日の取締役会において、当社が保有していた株式会社阪急百貨店の株式の売却を決議し、連結子会社13社が保有していた当該株式とともに平成19年4月10日にこれを実行しました。 その主な内容は次のとおりであります。 (1) 売却の目的 当社及び連結子会社13社は、阪急阪神東宝グループの一員として、株式会社阪急百貨店及び株式会社阪神百貨店の経営統合に付随する株式会社阪急百貨店による自己株式取得の要請に応じたものであります。 (2) 売却する株式の内容 <table> <tr> <td>売却株式銘柄</td><td>株式会社阪急百貨店株式</td></tr> <tr> <td>売却前の所有株式数</td><td>10,644,636株</td></tr> <tr> <td>売却株式数</td><td>10,634,000株</td></tr> <tr> <td>売却後の所有株式数</td><td>10,636株</td></tr> <tr> <td>売却価額</td><td>12,112百万円</td></tr> <tr> <td>売却益</td><td>4,039百万円</td></tr> </table> (3) 売却日 平成19年4月10日	売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式	売却前の所有株式数	10,644,636株	売却株式数	10,634,000株	売却後の所有株式数	10,636株	売却価額	12,112百万円	売却益	4,039百万円
売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式												
売却前の所有株式数	10,644,636株												
売却株式数	10,634,000株												
売却後の所有株式数	10,636株												
売却価額	12,112百万円												
売却益	4,039百万円												

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 年(%)	担保	償還期限
東宝㈱ (注)	第1回 無担保社債	平成15年 8月20日	10,000	10,000	0.41	なし	平成20年 8月20日
東宝㈱ (注)	第2回 無担保社債	平成15年 8月20日	10,000	10,000	1.11	なし	平成25年 8月20日
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,602	4,392	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,134	1,765	0.59	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,958	1,841	0.58	平成20. 3. 31から 平成22. 9. 30まで
その他の有利子負債				
従業員預り金	1,187	1,188	2.19	—
預り保証金(1年以内返済)	372	373	1.01	—
預り保証金(1年超)	6	—	1.82	—
合計	19,262	9,561	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	986	705	149	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,366		3,929	
2 受取手形		20		10	
3 売掛金	※2	7,371		6,667	
4 有価証券		591		399	
5 商品		2,134		2,043	
6 製作品		558		293	
7 仕掛品		1,726		2,170	
8 貯蔵品		111		123	
9 前払費用		870		464	
10 繰延税金資産		1,186		992	
11 現先短期貸付金		8,999		11,992	
12 関係会社短期貸付金		380		435	
13 その他		1,372		1,034	
14 貸倒引当金		△ 613		△100	
流動資産合計			29,076 11.7	30,456 11.6	
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物	※6	52,722		63,897	
2 構築物		509		520	
3 機械及び装置		693		607	
4 器具及び備品		620		548	
5 土地	※6	20,335		20,335	
6 建設仮勘定		7,999		2,133	
有形固定資産合計			82,880 33.3	88,043 33.5	
(2) 無形固定資産					
1 借地権		934		934	
2 その他		225		771	
無形固定資産合計			1,159 0.5	1,705 0.6	

		前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		97,658			100,512		
2 関係会社株式		21,377			25,030		
3 出資金		15			20		
4 関係会社出資金		3			—		
5 長期貸付金		1,100			990		
6 関係会社長期貸付金		8,720			14,152		
7 破産更生債権等		212			177		
8 長期前払費用		485			41		
9 差入保証金	※2	8,170			1,694		
10 その他の投資		1,848			1,843		
11 貸倒引当金		△3,960			△1,693		
投資その他の資産合計			135,631	54.5		142,769	54.3
固定資産合計			219,671	88.3		232,518	88.4
資産合計	※2		248,748	100.0		262,974	100.0

		前事業年度 (平成18年 2 月28日)			当事業年度 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		7,618			3,618		
2 関係会社短期借入金		19,880			15,230		
3 1年以内返済予定 長期借入金		—			1,233		
4 未払金		3,414			2,156		
5 未払費用		4,849			3,838		
6 未払法人税等		1,145			2,529		
7 前受金		1,797			1,670		
8 預り金		494			471		
9 従業員預り金		1,192			1,194		
10 賞与引当金		290			257		
11 役員賞与引当金		—			90		
12 アスベスト対策 工事引当金		139			47		
13 その他		1,328			940		
流動負債合計			42,151	16.9		33,278	12.7
II 固定負債							
1 社債		20,000			20,000		
2 長期借入金		—			1,550		
3 関係会社長期借入金		—			11,965		
4 繰延税金負債		14,804			17,105		
5 退職給付引当金		2,020			2,054		
6 役員退職慰労引当金		836			—		
7 アスベスト対策 工事引当金		148			87		
8 未払役員退職慰労金		—			1,036		
9 預り保証金		18,272			18,370		
10 リース資産減損勘定		50			—		
固定負債合計			56,133	22.6		72,169	27.4
負債合計	※ 2		98,284	39.5		105,448	40.1

		前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		10,355	4.2		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			10,603			—	
資本剰余金合計			10,603	4.2		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			2,588			—	
2 任意積立金							
(1) 土地圧縮積立金		197			—		
(2) 別途積立金		80,465	80,662		—	—	
3 当期末処分利益			18,692			—	
利益剰余金合計			101,942	41.0		—	—
IV その他有価証券評価差額金			27,838	11.2		—	—
V 自己株式	※4		△276	△0.1		—	—
資本合計			150,463	60.5		—	—
負債・資本合計			248,748	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		10,355	3.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			10,603		
(2) その他資本剰余金		—			87		
資本剰余金合計			—	—		10,690	4.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			2,588		
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		—			197		
別途積立金		—			85,465		
繰越利益剰余金		—			20,364		
利益剰余金合計			—	—		108,614	41.3
4 自己株式			—	—		△47	△0.0
株主資本合計			—	—		129,614	49.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—		27,911	10.6
評価・換算差額等合計			—	—		27,911	10.6
純資産合計			—	—		157,525	59.9
負債純資産合計			—	—		262,974	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入	※ 1	1 映画製作配給収入	33, 203	100. 0	36, 989	95, 619	100. 0
2 映画興行収入		20, 491	12, 585				
3 演劇興行収入		11, 835	10, 445				
4 テレビ収入		1, 423	—				
5 映像制作収入		—	2, 415				
6 映像事業収入		20, 901	15, 811				
7 土地建物賃貸収入		15, 520	17, 261				
8 その他		99	108				
103, 475							
II 営業原価	※ 1	1 映画製作配給費	20, 292	55. 7	20, 242	51, 773	54. 1
2 映画興行費		5, 923	3, 654				
3 演劇興行費		6, 450	4, 889				
4 テレビ費		1, 302	—				
5 映像制作費		—	2, 243				
6 映像事業費		15, 322	11, 273				
7 土地建物賃貸費		8, 356	9, 469				
8 その他		21	—				
57, 670							
売上総利益	45, 805	44. 3	43, 845	45. 9			
III 販売費及び一般管理費	※ 1	1 プリント費	188	30. 5	75	27, 915	29. 2
2 宣伝費		9, 817	10, 236				
3 業務委託費		3, 718	2, 630				
4 貸倒引当金繰入額		27	—				
5 給料手当		3, 222	3, 076				
6 賞与引当金繰入額		290	257				
7 退職給付費用		662	545				
8 役員退職慰労 引当金繰入額		113	—				
9 役員退職慰労金		—	200				
10 諸税公課		904	753				
11 借地借家料		2, 586	1, 777				
12 減価償却費		844	741				
13 その他		9, 120	31, 494				
31, 494							
営業利益	14, 310	13. 8	15, 930	16. 7			
IV 営業外収益	※ 2	1 受取利息	76	4. 8	135	5, 217	5. 5
2 有価証券利息		157	63				
3 受取配当金		4, 371	4, 599				
4 その他		347	419				
4, 953							

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		70			145		
2 社債利息		152			151		
3 有価証券売却損		27			114		
4 その他		9	259	0.2	21	433	0.5
経常利益			19,004	18.4		20,714	21.7
VI 特別利益							
1 過年度損益修正益	※3	303			—		
2 受入補償金		916			—		
3 貸倒引当金戻入益		—			1,850		
4 関係会社特別配当金	※5	—			1,440		
5 その他		49	1,268	1.2	—	3,290	3.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	1,356			328		
2 有形固定資産取壊費用		2,714			682		
3 投資有価証券評価損		10			3,168		
4 立退補償金		458			521		
5 貸倒引当金繰入額		1,120			—		
6 アスベスト対策工事 引当金繰入額		287			—		
7 その他		171	6,118	5.9	33	4,734	5.0
税引前当期純利益			14,154	13.7		19,270	20.2
法人税、住民税 及び事業税		4,217			6,469		
法人税等調整額		△97	4,119	4.0	2,263	8,732	9.2
当期純利益			10,034	9.7		10,537	11.0
前期繰越利益			9,601			—	
中間配当額			944			—	
当期末処分利益			18,692			—	

営業原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)						
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 映画製作配給費	※ 1		20,292	35.2		20,242				
(1) 当期製作品原価										
当期製作品総製作費		1,996			1,605					
期首仕掛品繰越高		546			374					
期末仕掛品繰越高		△374			△538					
合計		2,168			1,441					
期首製作品繰越高		368			423					
期末製作品繰越高		△423			△226					
当期製作品原価		2,112			1,638					
(2) 配分金その他		18,180			18,604					
当期映画製作配給費										
II 映画興行費	※ 2		5,923	10.3		3,654				
(1) 映画料		4,951			3,005					
(2) その他		972			649					
当期映画興行費										
III 演劇興行費		※ 2					6,450	11.2		4,889
(1) 当期製作品原価										
当期製作品総製作費					1,580				939	
期首仕掛品繰越高					—				3	
期末仕掛品繰越高					△3				—	
合計					1,577				942	
期首製作品繰越高	31		16							
期末製作品繰越高	△16		△14							
当期製作品原価	1,592		945							
(2) 公演費	4,857		3,944							
当期演劇興行費										
IV テレビ費	※ 2		1,302	2.2		—				
当期総制作費		1,572			—					
期首仕掛品繰越高		108			—					
期末仕掛品繰越高		△378			—					
当期テレビ費										
V 映像制作費	※ 2		—	—		2,243				
当期総制作費		—			2,231					
期首仕掛品繰越高		—			378					
期末仕掛品繰越高		—			△366					
当期映像制作費										
VI 映像事業費	※ 2		15,322	26.6		11,273				
(1) 当期製作品原価										
当期製作品総製作費		2,049			1,505					
期首仕掛品繰越高		1,757			970					
期末仕掛品繰越高		△970			△1,265					
合計		2,837			1,210					
期首製作品繰越高		71			118					
期末製作品繰越高		△118			△53					
当期製作品原価		2,790			1,275					
(2) 出版費		1,470			1,235					
(3) その他		11,062			8,761					
当期映像事業費										
VII 土地建物賃貸費		※ 2					8,356	14.5		9,469
(1) 諸税公課	2,143		2,451							
(2) 減価償却費	2,963		3,499							
(3) その他	3,249		3,518							
当期土地建物賃貸費										
VIII その他費	※ 2		21	0.0		—				
当期総製作費		21			—					
当期製作原価										
当期営業原価										
		57,670	100.0		51,773	100.0				

(注) ※ 1 配分金は、主として製作会社との契約により支払われる映画配給利用権の対価であり、配給収支を基準として計算されるものであります。

※ 2 平成18年4月の職制変更に伴い、前事業年度まで「テレビ費」と表示しておりました営業原価の区分名称について、「映像制作費」に名称変更いたしました。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			18,692
II 利益処分額			
1 配当金		2,831	
		1株当たり15円 (普通配当5円) (特別配当10円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		90 (6)	
3 任意積立金			
別途積立金		5,000	7,921
III 次期繰越利益			10,770

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	10,355	10,603	—	10,603
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株式交換による自己株式の減少				
株式交換による その他資本剰余金の増加			87	87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	87	87
平成19年2月28日残高(百万円)	10,355	10,603	87	10,690

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年２月28日残高(百万円)	2, 588	197	80, 465	18, 692	101, 942	△276	122, 625
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立（注）			5, 000	△5, 000	—		—
剰余金の配当（注）				△2, 831	△2, 831		△2, 831
役員賞与（注）				△90	△90		△90
剰余金の配当				△943	△943		△943
当期純利益				10, 537	10, 537		10, 537
自己株式の取得						△294	△294
株式交換による自己株式の減少						523	523
株式交換による その他資本準備金の増加							87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5, 000	1, 671	6, 671	229	6, 988
平成19年２月28日残高(百万円)	2, 588	197	85, 465	20, 364	108, 614	△47	129, 614

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	27,838	150,463
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△2,831
役員賞与(注)		△90
剰余金の配当		△943
当期純利益		10,537
自己株式の取得		△294
株式交換による自己株式の減少		523
株式交換による その他資本準備金の増加		87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	73	73
事業年度中の変動額合計(百万円)	73	7,062
平成19年2月28日残高(百万円)	27,911	157,525

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品……………個別原価法 製作品のうち期末前6カ月内封切済作品 ……………取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 仕掛品……………個別原価法 商品、貯蔵品……………総平均法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年4月1日以降取得分……………定額法 平成10年3月31日以前取得分 相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資産……………定率法 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 期末従業員に対し、6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) アスベスト対策工事引当金 当期末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が90百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。 (4) アスベスト対策工事引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、14年による按分額を費用処理することといたしました。なお、当該処理年数の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。 (6) 役員退職慰労引当金 平成18年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月30日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分1,036百万円については固定負債に「未払役員退職慰労金」として表示しております。 5 リース取引の処理方法 同左

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 なお、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6 ヘッジ会計の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当事業年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は、157,525百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(損益計算書関係) 前事業年度まで「テレビ収入」と表示しておりました営業収入の区分名称について、平成18年4月の職制変更に伴い「映像制作収入」に名称を変更いたしました。 同様に、前事業年度まで「テレビ費」と表示しておりました営業原価の区分名称について、「映像制作費」に名称を変更いたしました。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が115百万円減少しております。 (アスベスト対策工事引当金) アスベストの含有についての調査の結果、一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌事業年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を、当事業年度より引当計上しております。これにより税引前当期純利益が287百万円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,587百万円 ※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 973百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,621百万円 負債 3,574百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,255百万円が含まれております。 ※3 会社が発行する株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 188,990,633株 但し株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めております。 ※4 自己株式の保有数 普通株式 194,318株 5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ株 2,449百万円 ※6 特定の資産の買換えにより取得した資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 1百万円 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,838百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,075百万円 ※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 1,364百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,464百万円 負債 2,596百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,241百万円が含まれております。 ※3 _____ ※4 _____ 5 _____ ※6 特定の資産の買換えにより取得した資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 建物 23百万円 7 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
※1	営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 15,333百万円	※1	営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 13,375百万円
※2	営業外収益のうち関係会社よりのもの 受取配当金 3,029百万円	※2	営業外収益のうち関係会社よりのもの 受取配当金 4,776百万円 受取利息 88百万円
※3	過年度損益修正益 固定資産の取得価額の修正によるものであります。	※3	_____
※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,250百万円 構築物 7百万円 機械及び装置 71百万円 器具及び備品 26百万円 無形固定資産 0百万円 計 1,356百万円	※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 315百万円 構築物 6百万円 機械及び装置 2百万円 器具及び備品 2百万円 無形固定資産 0百万円 計 328百万円
※5	_____	※5	関係会社特別配当金 連結子会社である阪急東宝リース(株)が、平成18年11月にリース資産を全額譲渡し、リース事業から完全撤退したことによる特別配当金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,318	132,662	300,038	26,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 118,200 株

単元未満株式の買取りによる増加 14,462 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少 300,038 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
(借主側)					(借主側)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
構築物	100	53	—	47	構築物	11	3	8	
機械及び装置	3,507	2,113	61	1,332	機械及び装置	1,777	1,245	531	
器具及び備品	2,862	1,531	72	1,259	器具及び備品	1,359	587	771	
ソフトウェア	1,410	786	—	624	ソフトウェア	1,197	886	311	
合計	7,881	4,484	133	3,263	合計	4,345	2,722	1,622	
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定残高					535百万円				
1 年超					1,142百万円				
合計					1,678百万円				
リース資産減損勘定残高					133百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額				
減価償却費相当額					支払利息相当額				
支払利息相当額					減損損失				
減損損失					1,209百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					1,093百万円				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					89百万円				
(5) 利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					(5) 利息相当額の算定方法				
未経過リース料					同左				
1 年内					2 オペレーティング・リース取引				
1 年超					未経過リース料				
合計					1 年内				
5,675百万円					1 年超				
(貸主側)					合計				
1 オペレーティング・リース取引					78百万円				
未経過リース料					(貸主側)				
1 年内					1 オペレーティング・リース取引				
1 年超					未経過リース料				
合計					1 年内				
26,589百万円					1 年超				
					合計				
					2,249百万円				
					23,931百万円				
					合計				
					26,180百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,827	32,499	30,671
関連会社株式	1,834	9,195	7,361
合計	3,661	41,694	38,032

当事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,866	27,661	25,795
関連会社株式	1,894	8,309	6,415
合計	3,760	35,971	32,211

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr><td>固定資産取壊費用</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,186百万円</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>821百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,348百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>873百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,994百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△565百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,428百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>19,097百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>19,233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>14,804百万円</td></tr> </table>	固定資産取壊費用	507百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	264百万円	未払事業税・未払事業所税	177百万円	賞与引当金	127百万円	その他	109百万円	繰延税金資産合計	1,186百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,466百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	821百万円	役員退職慰労引当金繰入額	340百万円	投資有価証券評価損	1,348百万円	減損損失	873百万円	その他	143百万円	繰延税金資産小計	4,994百万円	評価性引当額	△565百万円	繰延税金資産合計	4,428百万円	その他有価証券評価差額金	19,097百万円	土地圧縮積立金	135百万円	繰延税金負債合計	19,233百万円	繰延税金負債の純額	14,804百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr><td>固定資産取壊費用</td><td>440百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>992百万円</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>645百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>834百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>421百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,500百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>666百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,109百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,930百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,179百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>19,149百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>19,285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>17,105百万円</td></tr> </table>	固定資産取壊費用	440百万円	未払事業税・未払事業所税	291百万円	賞与引当金	113百万円	その他	147百万円	繰延税金資産合計	992百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	645百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	834百万円	未払役員退職慰労金	421百万円	投資有価証券評価損	2,500百万円	減損損失	666百万円	その他	40百万円	繰延税金資産小計	5,109百万円	評価性引当額	△2,930百万円	繰延税金資産合計	2,179百万円	その他有価証券評価差額金	19,149百万円	土地圧縮積立金	135百万円	繰延税金負債合計	19,285百万円	繰延税金負債の純額	17,105百万円
固定資産取壊費用	507百万円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	264百万円																																																																										
未払事業税・未払事業所税	177百万円																																																																										
賞与引当金	127百万円																																																																										
その他	109百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,186百万円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,466百万円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	821百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	340百万円																																																																										
投資有価証券評価損	1,348百万円																																																																										
減損損失	873百万円																																																																										
その他	143百万円																																																																										
繰延税金資産小計	4,994百万円																																																																										
評価性引当額	△565百万円																																																																										
繰延税金資産合計	4,428百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	19,097百万円																																																																										
土地圧縮積立金	135百万円																																																																										
繰延税金負債合計	19,233百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	14,804百万円																																																																										
固定資産取壊費用	440百万円																																																																										
未払事業税・未払事業所税	291百万円																																																																										
賞与引当金	113百万円																																																																										
その他	147百万円																																																																										
繰延税金資産合計	992百万円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	645百万円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	834百万円																																																																										
未払役員退職慰労金	421百万円																																																																										
投資有価証券評価損	2,500百万円																																																																										
減損損失	666百万円																																																																										
その他	40百万円																																																																										
繰延税金資産小計	5,109百万円																																																																										
評価性引当額	△2,930百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,179百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	19,149百万円																																																																										
土地圧縮積立金	135百万円																																																																										
繰延税金負債合計	19,285百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	17,105百万円																																																																										
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.43%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△10.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.06%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.61%	住民税均等割	0.06%	その他	△2.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.10%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.61%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△11.41%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.05%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td>12.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.32%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.41%	住民税均等割	0.05%	評価性引当額増加	12.27%	その他	2.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.32%																																												
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.61%																																																																										
住民税均等割	0.06%																																																																										
その他	△2.47%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.10%																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.41%																																																																										
住民税均等割	0.05%																																																																										
評価性引当額増加	12.27%																																																																										
その他	2.11%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.32%																																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結財務諸表の注記事項、企業結合等関係をご参照下さい。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 796円49銭 1株当たり当期純利益 52円67銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 833円63銭 1株当たり当期純利益 55円81銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎

項目	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,034	10,537
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	90	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,944	10,537
普通株式の期中平均株式数(株)	188,804,789	188,799,659

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 平成18年2月28日	当事業年度末 平成19年2月28日
純資産の部の合計金額(百万円)	—	157,525
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	157,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	188,963,691

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
	投資有価証券売却益の発生 当社は、平成19年4月9日の取締役会において、当社が保有していた株式会社阪急百貨店の株式の売却を決議し、平成19年4月10日にこれを実行いたしました。その主な内容は次のとおりであります。 (1) 売却の目的 当社は、阪急阪神東宝グループの一員として、株式会社阪急百貨店及び株式会社阪神百貨店の経営統合に付随する株式会社阪急百貨店による自己株式取得の要請に応じたものであります。 (2) 売却する株式の内容 <table data-bbox="869 712 1385 913"> <tr> <td>売却株式銘柄</td><td>株式会社阪急百貨店株式</td></tr> <tr> <td>売却前の所有株式数</td><td>9,695,191株</td></tr> <tr> <td>売却株式数</td><td>9,693,000株</td></tr> <tr> <td>売却後の所有株式数</td><td>2,191株</td></tr> <tr> <td>売却価額</td><td>11,040百万円</td></tr> <tr> <td>売却益</td><td>3,157百万円</td></tr> </table> (3) 売却日 平成19年4月10日	売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式	売却前の所有株式数	9,695,191株	売却株式数	9,693,000株	売却後の所有株式数	2,191株	売却価額	11,040百万円	売却益	3,157百万円
売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式												
売却前の所有株式数	9,695,191株												
売却株式数	9,693,000株												
売却後の所有株式数	2,191株												
売却価額	11,040百万円												
売却益	3,157百万円												

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社フジテレビジョン	183,221	49,286
株式会社阪急百貨店	9,689,070	10,628
株式会社電通	24,300	8,019
株式会社東京放送	1,462,624	5,733
株式会社丸井	3,779,300	5,623
日本テレビ放送網株式会社	148,170	2,915
三菱地所株式会社	659,300	2,432
株式会社大和証券グループ本社	1,498,668	2,249
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,261	1,841
株式会社バンダイナムコホールディングス	660,528	1,154
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	852	979
株式会社みずほフィナンシャルグループ	783	650
株式会社東京會館	713,000	501
東海東京証券株式会社	644,953	462
株式会社関電工	555,000	414
株式会社アサツーディ・ケイ	91,505	337
株式会社コマ・スタジアム	108,000	334
株式会社御園座	300,000	319
株式会社ミレアホールディングス	55,125	244
株式会社アミューズ	77,000	110
その他銘柄 49銘柄	1,641,601	1,353
小計	22,294,261	95,594
計	22,294,261	95,594

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ゼネラルモーターズアクセプタンス コーポレーション2007.6.15満期円 貨社債	201	199
小計	201	199
(投資有価証券)		
その他有価証券		
マスコットⅡリミテッド2011.12.20 満期JGBリパッケージ変動利付社債	1,000	1,010
ジェイベアファンディングリミテッ ドS-9 2033.6.22満期円/豪ドル連 動・ユーロ円パワーリバース債	1,000	972
メリルリンチアンドカンパニー 2017.9.18満期スワップ金利リンク コーラブル社債	300	256
その他社債 4銘柄	307	300
小計	2,607	2,540
計	2,809	2,740

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
手形債権信託受益権	1	199
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー 日興・ピムコ・円LIBORプラス	100,000	995
ゴールドマン・サックス投信 GS・グローバル・アセット・アロケーション・ファンド(ダ・ヴィンチ)	191,131,825	192
その他の投資信託受益証券 5銘柄	348,010,000	443
小計	539,241,825	1,631
種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
投資事業組合		
NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-3	1	460
NIFアジア50-A	1	13
小計	—	473
種類及び銘柄	投資口数等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
貸付信託受益証券		
三菱UFJ信託銀行貸付信託受益証券	271	271
小計	—	271
計	—	2,577

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	90,222	17,051	3,766	103,507	39,609	3,751	63,897
構築物	1,558	94	37	1,614	1,094	74	520
機械及び装置	2,695	128	376	2,447	1,839	168	607
器具及び備品	2,656	210	786	2,081	1,532	185	548
土地	20,335	—	—	20,335	—	—	20,335
建設仮勘定	7,999	15,229	21,095	2,133	—	—	2,133
有形固定資産計	125,468	32,713	26,062	132,119	44,075	4,179	88,043
無形固定資産							
借地権	934	—	—	934	—	—	934
その他	1,371	610	4	1,977	1,205	62	771
無形固定資産計	2,306	610	4	2,911	1,205	62	1,705
長期前払費用	485	123	566	41	—	—	41
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東宝南街ビル新築工事	11,920百万円
	東宝スタジオステージ等新築工事	1,601百万円
	東宝日比谷ビル改装工事	1,539百万円
	TOHOシネマズ八千代緑が丘新築工事	541百万円
	高松東宝ビル新築工事	485百万円
無形固定資産	東宝南街ビル新築工事	471百万円
建設仮勘定	東宝南街ビル新築工事	6,814百万円
	東宝シアタークリエビル新築工事	1,470百万円
	東宝スタジオステージ等新築工事	1,137百万円
	東宝日比谷ビル改装工事	960百万円

2 当期の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東宝仙台ビル建替に伴う除却	1,256百万円
----	---------------	----------

また、平成18年10月1日付で当社の映画興行事業をTOHOシネマズ㈱に吸収分割したことに伴う有形固定資産等の減少額は、建物2,254百万円、構築物12百万円、機械及び装置370百万円、器具及び備品711百万円、建設仮勘定20百万円、無形固定資産3百万円、長期前払費用566百万円であります。

3 長期前払費用は保険料等であり償却すべきものではありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,574	1,794	381	4,192	1,794
賞与引当金	290	257	290	—	257
役員賞与引当金	—	90	—	—	90
アスベスト対策工事 引当金	287	—	136	15	135
役員退職慰労引当金	836	—	—	836	—

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う取崩高2,219百万円と洗替による戻入額1,973百万円であります。
- 2 アスベスト対策工事引当金の「当期減少額(その他)」は、ノンアスベストの確認に伴う戻入であります。
- 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成18年5月開催の定時株主総会において退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けたことに伴い、役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、未払役員退職慰労金への振替処理を行ったことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
現金		26
預金		
当座預金	3,470	
普通預金	411	
別段預金	20	3,902
計		3,929

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ピクト	7
(有)イワキ会館	2
その他	0
計	10

(期日別内訳)

摘要	金額(百万円)	内訳	
		約束手形	先日付小切手
平成19年 3 月	1	—	1
4 月	1	—	1
5 月	7	7	—
計	10	7	2

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
TOHOシネマズ(株)	875
(株)テレビ朝日	547
(株)ワーナー・マイカル	327
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	182
(株)東急レクリエーション	172
その他	4,562
計	6,667

(売掛金の滞留状況)

摘要	金額(百万円)	備考
A 前期繰越高	7,371	回収率 $\frac{C}{A+B} = 93.74\%$
B 当期発生高	99,069	
C 当期回収高	99,773	滞留日数 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365} = 25.9$ 日
D 期末残高	6,667	

商品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画用宣材		77
映像事業 キャラクターグッズ	288	
映画パンフレット	159	
ビデオソフト	1,506	1,955
演劇事業		9
その他		1
計		2,043

製作品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		226
映像事業 ビデオソフト	28	
映像作品版權	24	53
演劇事業 CD製作品		14
計		293

仕掛品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		538
映像事業 テレビ映画	366	
映像作品版權	358	
ビデオソフト	906	1,631
計		2,170

貯蔵品

摘要	金額(百万円)
製作配給 配給映画用生フィルム	105
入場券用紙、切手他	18
計	123

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
TOHOシネマズ(株)	12,295
三和興行(株)	1,539
東宝不動産(株)	1,294
(株)公楽会館	621
(関連会社株式)	
(株)東京楽天地	1,697
(その他関係会社株式)	
阪急阪神ホールディングス(株)	3,280
その他	4,300
計	25,030

負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)東京放送	894
(株)フジテレビジョン	337
(株)小学館プロダクション	327
(株)IMAGICA	186
角川映画(株)	185
その他	1,686
計	3,618

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東宝サービスセンター	3,220
三和興行(株)	3,100
東宝不動産(株)	2,500
その他	6,410
計	15,230

関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
東宝ビル管理(株)	5,000
東宝芸能(株)	1,600
札幌公楽興業(株)	1,450
その他	3,915
計	11,965

固定負債
社債

摘要	金額(百万円)
第1回無担保普通社債	10,000
第2回無担保普通社債	10,000
計	20,000

預り保証金

摘要	金額(百万円)
預り敷金	10,022
工事分担金	8,328
建物賃貸保証金	20
計	18,370

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月28日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持・分割・喪失汚損毀損による新券交付1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	映画劇場招待券交付基準 1,000株以上 毎月1枚 20,000株以上 毎月15枚 2,000株以上 毎月2枚 30,000株以上 毎月20枚 3,000株以上 毎月3枚 50,000株以上 毎月25枚 5,000株以上 毎月6枚 100,000株以上 毎月30枚 10,000株以上 毎月10枚 招待券発行方法 2月末日現在株主に6月から11月までの6ヵ月分を5月中に発行。 8月末日現在株主に12月から翌年5月までの6ヵ月分を11月中に発行。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第117期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年4月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第118期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)平成18年11月24日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3) 半期報告書の訂正報告書)を平成18年11月30日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月10日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成19年2月7日、平成19年3月15日、平成19年4月5日、平成19年5月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5 月30日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月24日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に注記されているとおり、会社は平成19年4月10日に株式会社阪急百貨店の株式を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5 月30日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅	子	正	明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹		忠	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	雅	之	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月24日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に注記されているとおり、会社は平成19年4月10日に株式会社阪急百貨店の株式を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

